

大学等産学官連携自立化促進プログラム
事後評価報告書

平成26年3月11日

「大学等産学官連携自立化促進プログラム」推進委員会

大学等産学官連携自立化促進プログラム 事後評価報告書

目 次

I	目的等	1
II	評価方法及び評価事項	2
III	評価結果	8
1.	総評	8
(1)	実施期間中の関連指標の推移	8
(2)	当初計画を踏まえた事業の達成状況について	18
(3)	産学官連携の体制等について	20
(4)	各大学等における活動の特色について	21
(5)	事業期間終了後の産学官連携活動について	22
2.	事業区分ごとの状況について	23
(1)	機能強化支援型	23
①	国際的な産学官連携活動の推進	23
②	特色ある優れた産学官連携活動の推進	26
③	バイオベンチャー創出環境の整備	31
④	知財ポートフォリオ形成モデルの構築	31
(2)	コーディネーター支援型	32
3.	評価対象機関ごとの事後評価結果	42
(1)	機能強化支援型	43
①	国際的な産学官連携活動の推進	43
	北海道大学	43
	東北大学	43
	東京大学	44
	東京医科歯科大学	44
	東京農工大学	45
	東京工業大学	45
	山梨大学、新潟大学	46
	名古屋大学	46
	京都大学	47
	大阪大学	47
	広島大学	48
	九州大学	48
	奈良先端科学技術大学院大学	49
	慶應義塾大学	49
	東京理科大学	50
	早稲田大学	50

② 特色ある優れた産学官連携活動の推進	51
岩手大学、帯広畜産大学	51
筑波大学	51
群馬大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学	52
東京海洋大学	52
電気通信大学	53
長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構	53
富山大学	54
金沢大学	54
信州大学	55
静岡大学、豊橋技術科学大学	55
三重大学	56
神戸大学	56
岡山大学、鳥取大学	57
山口大学	57
九州工業大学	58
北陸先端科学技術大学院大学	58
大阪府立大学、大阪市立大学	59
芝浦工業大学	59
東海大学	60
日本大学	60
立命館大学	61
情報・システム研究機構	61
③ バイオベンチャー創出環境の整備	62
京都大学	62
大阪大学	62
④ 知財ポートフォリオ形成モデルの構築	63
名古屋大学、名古屋工業大学	63
慶應義塾大学	63
(2) コーディネーター支援型	64
室蘭工業大学	64
帯広畜産大学	64
岩手大学	65
秋田大学	65
福島大学	66
茨城大学	66
宇都宮大学	67
群馬大学	67
横浜国立大学	68
新潟大学	68
長岡技術科学大学	69
富山大学	69
金沢大学	70
福井大学	70

信州大学	71
静岡大学	71
浜松医科大学	72
名古屋大学	72
名古屋工業大学	73
豊橋技術科学大学	73
三重大学	74
滋賀医科大学	74
京都大学	75
神戸大学	75
鳥取大学	76
広島大学	76
山口大学	77
愛媛大学	77
九州工業大学	78
鹿児島大学	78
琉球大学	79
奈良先端科学技術大学院大学	79
札幌医科大学	80
会津大学	80
大阪市立大学	81
大阪府立大学	81
慶應義塾大学	82
明治大学	82
早稲田大学	83
聖マリアンナ医科大学	83
立命館大学	84
関西大学	84
近畿大学	85
苫小牧工業高等専門学校	85
仙台高等専門学校	86
岐阜工業高等専門学校	86
鈴鹿工業高等専門学校	87
熊本高等専門学校	87
高エネルギー加速器研究機構	88

IV まとめ	89
--------	----

(参考資料)

1. 「大学等産学官連携自立化促進プログラム」推進委員会 委員名簿	93
2. 「大学等産学官連携自立化促進プログラム」事業概要等	94
3. 各大学等の産学官連携体制図、成果事例及び事業期間における 産学官連携活動のまとめ	96

I 目的等

産学官連携戦略展開事業は、産学官の協力の下、大学、大学共同利用機関、高等専門学校（以下、「大学等」という。）において戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る環境を整備することにより、産学官の連携強化を推進し、知的財産立国の実現を図ることを目的に平成 20 年度から開始された。平成 22 年度より、平成 21 年度に行われた行政刷新会議の「事業仕分け」の結果を受け、同事業をイノベーションシステム整備事業「大学等産学官連携自立化促進プログラム」（以下、「本事業」という。）として補助金化し、大学等の主体性のもとに、その自立的な活動を促進する事業として展開していくこととなった。

本事業は、大学等の研究成果を効果的に社会につないでいくため、海外企業との産学官連携活動の推進に必要な人材の確保・育成、地方公共団体等との連携、大学間の連携等による特色ある産学官連携活動の実施のための産学官連携本部等の機能強化や、産学官連携コーディネーターの配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図るものである。

今回、本事業のうち、「機能強化支援型」の 4 区分（「国際的な産学官連携活動の推進」、「特色ある優れた産学官連携活動の推進」、「バイオベンチャー創出環境の整備」、「知財ポートフォリオ形成モデルの構築」）及び「コーディネーター支援型」を評価の対象とし

- ・本事業の効果・成果を分析し、今後の他施策の実施並びに新たな施策の企画・立案の検討に資すること
- ・これまでの成果を含めて提示し国民の理解の増進を図ること

を目的として、産学官連携や知的財産活動に関する「産」「学」の有識者からなる「大学等産学官連携自立化促進プログラム」推進委員会（以下、推進委員会という。）において、各実施機関における事業の取組・実績や事業期間終了後の自立的・持続的な産学官連携活動に向けた取組等について事後評価を実施した。

なお、今回の事後評価は、本事業における取組状況等を評価したものであり、各実施機関における産学官連携活動全体を評価したものではない。

今後、事後評価において指摘された評価できるポイント、課題、改善点などを含め各実施機関に評価結果が伝えられることにより、各実施機関において事業期間終了後の自立的・持続的な活動に向けた産学官連携機能の強化の取組が一層推進されるとともに、本事業の実施により各実施機関において取り組まれてきた産学官連携活動の成果・効果が国民に分かりやすく示され、理解増進が図られることが望まれる。

II 評価方法及び評価事項

本事業の事後評価を行うに当たっては、推進委員会において、あらかじめ以下のとおり評価方法と評価事項を定めた。

1. 評価対象

「大学等産学官連携自立化促進プログラム」のうち、

【機能強化支援型】

- ・ 国際的な産学官連携活動の推進 16 件 (17 機関)
- ・ 特色ある優れた産学官連携活動の推進 22 件 (30 機関)
- ・ バイオベンチャー創出環境の整備 2 件 (2 機関)
- ・ 知財ポートフォリオ形成モデルの構築 2 件 (3 機関)

【コーディネーター支援型】 49 件 (49 機関)
の活動実績等

2. 評価方針

推進委員会は、評価対象機関が作成した「大学等産学官連携自立化促進プログラム」終了報告書（以下、「終了報告書」という。）に基づき、当初の事業計画の達成状況、当該大学等の産学官連携の体制等を強化したことによる成果及び実施期間終了後の産学官連携活動等を対象として評価を行う。

3. 評価方法

(1) 評価の進め方

- ① 評価対象機関は、評定要素ごとに自己評価を行い、「終了報告書」を作成する。
- ② 推進委員会は、評価対象機関から提出のあった「終了報告書」に基づく書面による評価と必要に応じて行うヒアリングによる評価で行う。
- ③ 各委員は、「終了報告書」に基づく書面評価及び必要に応じて行うヒアリングの結果（ヒアリングに参加できなかった委員については書面評価のみ）を踏まえて、「4. 評価に当たっての着目点及び評価基準」①から④の各評定要素について、絶対評価を行う。
なお、評価に当たっては当初の事業計画と目標の設定が評価対象機関の規模等に照らして妥当かどうかを評価した上で行うものとする。
- ④ 推進委員会は、各委員の評価書を基に、評定要素ごとの最終的な評価を確定する。

(2) 利害関係者の排除

評価対象機関に直接関係する委員（当該機関の教授等）については、当該機関の直接の評価は行わないものとする。その際、書面による評価の場合、当該機関の評価は行わないこととするとともに、ヒアリングの場合は、関係機関のヒアリング中は退席することとする。

また、委員は、強い利害関係を有すると自ら判断する場合には、評価に参画しないものとする。

4. 評価に当たっての着目点及び評価基準

- (1) 評定要素及び各評定要素に関する着目点並びに評価基準は以下のとおりとし、当初の事業計画を踏まえた達成状況やこれまでの取組による成果及びその効果、並びに今後の産学官連携活動を中心に評価する。

評定要素① 当初計画を踏まえた事業の達成状況に関すること

<p>機能強化支援型</p> <p>「国際的な産学官連携活動の推進」 「特色ある優れた産学官連携活動の推進」 「バイオベンチャー創出環境の整備」 「知財ポートフォリオ形成モデルの構築」</p>	<p><着目点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初事業計画は十分達成されているか ・当初計画どおりの成果が得られているか ・事業の総括、自己評価は妥当かどうか ・その他特筆すべき成果や、評価に当たり勘案すべき事情があるか
<p>コーディネーター支援型</p>	

上記評定要素①に関し、評価対象機関及び推進委員会が評価を行う際の評価基準は以下のとおりとする。

区分	評価基準
S	事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。
A	事業全体としては、当初目的を十分達成している。
B	事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。
C	事業全体として当初目的の達成状況が不十分である。
D	事業の運営に問題があり、当初目的を達成していない。

評定要素② 産学官連携の体制等に関すること

<p>機能強化支援型</p> <p>「国際的な産学官連携活動の推進」 「特色ある優れた産学官連携活動の推進」 「バイオベンチャー創出環境の整備」 「知財ポートフォリオ形成モデルの構築」</p>	<p><着目点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携・社会連携窓口機能は明確になっているか ・教職員一体となった体制が構築され指揮権限は明確になっているか ・知的財産の一元的管理・活用がなされているか ・学内外の組織・機関等との効率的な連携はなされているか ・その他特筆すべき成果や、評価に当たり勘案すべき事情があるか
--	--

コーディネーター支援型	<着目点> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学組織内におけるコーディネーターの位置づけは妥当か ・ コーディネーターに与えられた権限、ほかのコーディネーター人材との関係は妥当か ・ その他特筆すべき成果や、評価に当たり勘案すべき事情があるか
-------------	---

上記評定要素②に関し、評価対象機関及び推進委員会が評価を行う際の評価基準は以下のとおりとする。

区分	評価基準
S	事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。
A	事業全体としては、当初目的を十分達成している。
B	事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。
C	事業全体として当初目的の達成状況が不十分である。
D	事業の運営に問題があり、当初目的を達成していない。

評定要素③ 各評価対象（区分）の個別事項

機能強化支援型	
「国際的な産学官連携活動の推進」 「特色ある優れた産学官連携活動の推進」	<着目点> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的なマネジメント体制のもと、各大学等の特色を活かした活動が行われてきたか ・ 他の大学等のモデルとなるような取組が行われたか ・ 国際法務機能の強化・紛争予防の対応など適切なガバナンスは確保されているか ・ 海外企業等との戦略的な産学官連携活動が推進されているか ・ 他大学等と連携した取組である場合、適切な連携体制が構築され、十分機能していたか ・ その他特筆すべき成果や、評価に当たり勘案すべき事情があるか
「バイオベンチャー創出環境の整備」	<着目点> <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続的なバイオベンチャー創出に向けたマネジメント体制は十分なものとなっているか ・ バイオベンチャーとして起業できる有望なシーズが目利きにより選定されるための具体的な戦略が構築されているか ・ 経営力、技術力の基盤が強固なバイオベンチャーの

	<p>創出が期待できる取組が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他特筆すべき成果や、評価に当たり勘案すべき事情があるか
「知財ポートフォリオ形成モデルの構築」	<p><着目点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発法人と大学等が連携した知財ポートフォリオ形成のマネジメント体制は十分なものとなっているか ・知財ポートフォリオを中心として、出口を見据えた知的財産戦略が展開されているか ・知財ポートフォリオを中心とした大型の共同研究や国内外への技術移転活動等が期待できる取組が行われているか ・その他特筆すべき成果や、評価に当たり勘案すべき事情があるか
コーディネーター支援型	<p><着目点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等の研究と企業のニーズのマッチングが効果的に行われ、共同研究やライセンス等の推進に貢献できたか ・地域産業界・自治体等との連携システムの構築は推進されたか ・全国的なネットワークの活用等により人的ネットワークを構築し、産学官連携活動を活性化させることができたか ・各大学等の産学官連携活動の特色に応じた活動は実施されたか ・その他特筆すべき成果や、評価に当たり勘案すべき事情があるか

上記評定要素③に関し、評価対象機関及び推進委員会が評価を行う際の評価基準は以下のとおりとする。

区分	評価基準
S	事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。
A	事業全体としては、当初目的を十分達成している。
B	事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。
C	事業全体として当初目的の達成状況が不十分である。
D	事業の運営に問題があり、当初目的を達成していない。

評定要素④ 事業期間終了後の産学官連携活動に関すること

<p>機能強化支援型</p> <p>「国際的な産学官連携活動の推進」 「特色ある優れた産学官連携活動の推進」 「バイオベンチャー創出環境の整備」 「知財ポートフォリオ形成モデルの構築」</p>	<p><着目点> 事業期間終了後の持続的な産学官連携活動を確保するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で構築した体制（専門的人材の確保、育成等の方針を含む）・産学官連携システム等が適切に運営されると見込まれるか ・今後の産学官連携活動（知的財産の管理・活用を含む）を進める上での問題点及びその解決に向けた対応の方向性を的確に把握しているか ・その他、評価に当たり勘案すべき事情があるか
<p>コーディネーター支援型</p>	<p><着目点> 事業期間終了後の持続的な産学官連携活動を確保するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で構築した体制（専門的人材の確保、育成等の方針を含む）・産学官連携システム等が適切に運営されると見込まれるか ・今後の産学官連携活動を進める上での問題点及びその解決に向けた対応の方向性を的確に把握しているか ・その他、評価に当たり勘案すべき事情があるか

上記評定要素④に関し、評価対象機関及び推進委員会が評価を行う際の評価基準は以下のとおりとする。

区分	評価基準 （「事業期間終了後の持続的な産学官連携活動の確保」が）
S	特に優れた状況であると見込まれる。
A	優れた状況であると見込まれる。
B	おおむね良好な状況であると見込まれる。
C	十分と言えず、助言等を踏まえた活動の検討が求められる。
D	ほぼ見込めない状況にあり、助言等を踏まえた活動の再構築が求められる。

5. その他

(1) 守秘の徹底

- ① 評価に係る審議は非公開とする。
- ② 各委員は、審査の過程で知ることのできた次に掲げる情報を他に漏らしてはならない。

- ・ 終了報告書及びヒアリングの内容のうち、評価対象機関において個人情報や企業情報等非公開とすることを要望した情報
- ・ 各委員の発言内容、各委員が行う評価の評点及びその集計結果
- ・ 評価の結果（評価が公開されるまでの期間）
- ・ その他非公表とされている情報

(2) 評価結果の開示

評価結果の確定後、各委員の評価結果が特定されないように配慮した上で、最終的な総合評価及びコメントを、評価対象機関に対して通知するとともに、公表する。

Ⅲ 評価結果

1. 総評

(1) 実施期間中の関連指標の推移

関連指標の分析に当たっては、Ⅱ 1. の今回の評価対象機関に平成 23 年度に事後評価実施済みの「知的財産活動基盤の強化」実施機関（17 件 19 機関）を加えた「大学等産学官連携自立化促進プログラム」の全実施機関のデータ等を対象とする。

「大学等産学官連携自立化促進プログラム」全実施機関の内訳

【機能強化支援型】

- ・ 国際的な産学官連携活動の推進 16 件 17 機関（実施期間：平成 20～24 年度）
- ・ 特色ある優れた産学官連携活動の推進 22 件 30 機関（実施期間：平成 20～24 年度）
- ・ 知的財産活動基盤の強化 17 件 19 機関（実施期間：平成 20～22 年度）
- ・ バイオベンチャー創出環境の整備 2 件 2 機関（実施期間：平成 21～23 年度）
- ・ 知財ポートフォリオ形成モデルの構築 2 件 3 機関（実施期間：平成 21～23 年度）

【コーディネーター支援型】 49 件 49 機関（実施期間：平成 22～24 年度）

※「知的財産活動基盤の強化」は、今回の評価対象外（平成 23 年度に事後評価実施済）

※上記のうち二つ以上の区分で採択された機関の重複を除くと全 86 機関となる。

※ただし、「特色ある優れた産学官連携活動の推進」の国立高等専門学校機構は、直接的な研究等を行っていないため、後述のデータ・グラフに含まれないことから、機関数のカウントから除き全 85 機関で分析する。

関連指標の分析に当たり、文部科学省の「産学官連携等実施状況調査」のデータ等に基づくグラフにおける区分・記述は以下のとおりとする。

「全機関」（参考指標）・・・文部科学省「産学官連携等実施状況調査」の全調査対象機関

「自立化実施 85 機関」・・・「知的財産活動基盤の強化」を含む全実施機関

「機能強化 47 機関」・・・「知的財産活動基盤の強化」を除く「機能強化支援型」全実施機関

「国際 17 機関」・・・「国際的な産学官連携活動の推進」実施機関

「特色 29 機関」・・・「特色ある優れた産学官連携活動の推進」実施機関

「バイオ 2 機関」・・・「バイオベンチャー創出環境の整備」実施機関

「知財 3 機関」・・・「知財ポートフォリオ形成モデルの構築」実施機関

「CD49 機関」・・・「コーディネーター支援型」実施機関

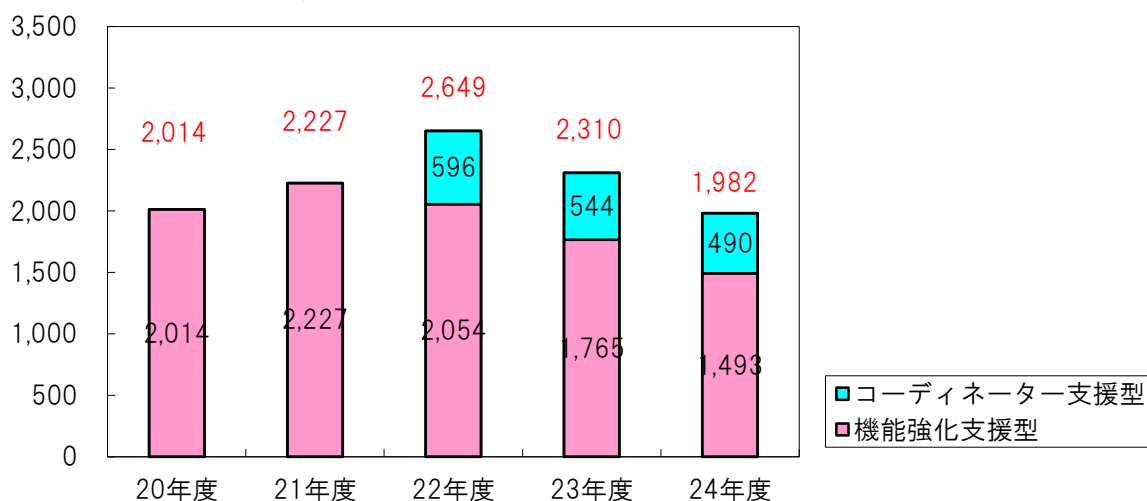
※「自立化実施 85 機関」、「機能強化 47 機関」、「特色 29 機関」は、国立高等専門学校機構を除いた機関数。

① 予算の投入状況

本事業による各実施機関に対する予算の投入状況は、以下のとおり。平成 20～21 年度は、「産学官連携戦略展開事業」として実施し、平成 22～24 年度は、「大学等産学官連携自立化促進プログラム」として「機能強化支援型」及び「コーディネーター支援型」を実施。

(百万円)

予算の投入状況 (H20-H24)



※機能強化支援型は、平成20～21年度は「戦略展開プログラム」として実施

※コーディネーター支援型は、平成20～21年度は「コーディネートプログラム」として、委託事業として実施。

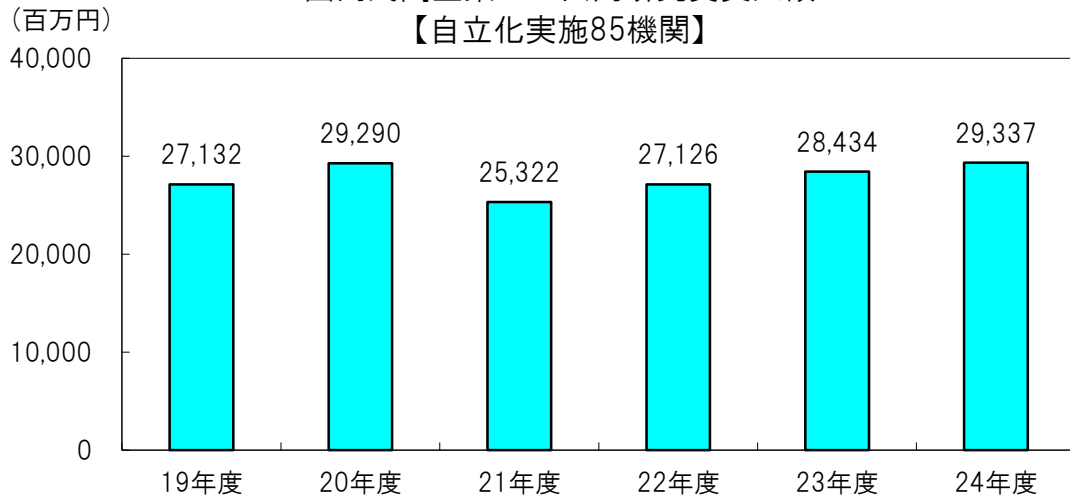
② 国内民間企業との共同研究費受入額

これまでの実施機関における取組の結果、国内民間企業との共同研究の受入額は、自立化実施85機関については、平成19年度271億3,200万円から平成24年度293億3,700万円と、約1.08倍に増加した。ただし、後述するように、実施期間中に発生した世界経済危機の影響を受けたと考えられることを考慮する必要がある。

機能強化47機関については、平成19年度247億4,400万円から平成24年度269億9,300万円と、約1.09倍に増加した。そのうち、国際17機関において、受入額は平成19年度184億5,800万円から、平成24年度208億3,400万円と約1.13倍に増加した。また、特色29機関においては、受入額は平成19年度58億400万円から、平成24年度は52億9,800万円にとどまっている。さらに、バイオ2機関においては、受入額は平成19年度45億3,300万円から、平成24年度63億4,400万円と約1.40倍の増加となっている。また、知財3機関においては、受入額は平成19年度31億1,100万円から、平成24年度34億6,600万円と約1.11倍の増加となっている。

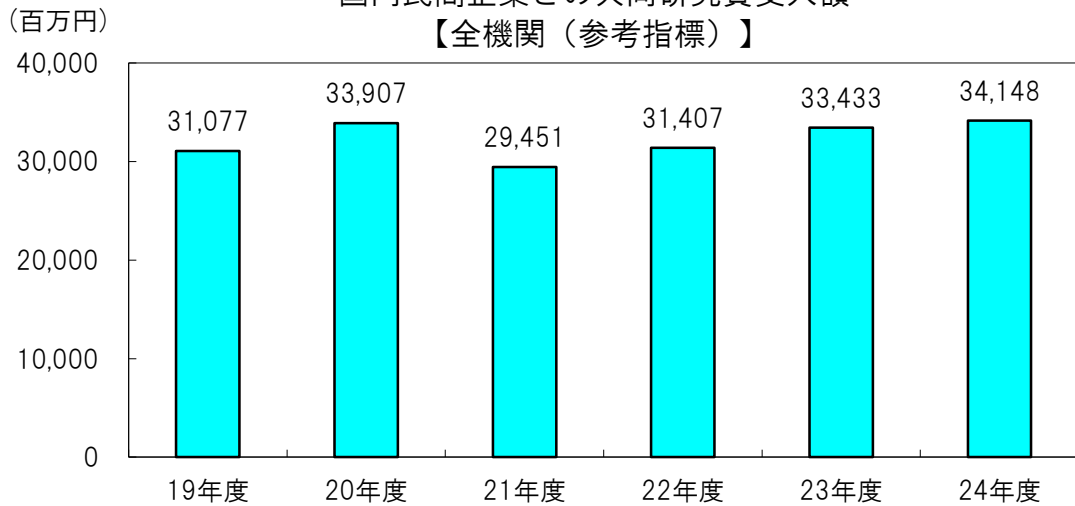
CD49機関については、受入額は平成19年度126億6,600万円から、平成24年度137億5,800万円と約1.09倍の増加となっている。

国内民間企業との共同研究費受入額
【自立化実施85機関】



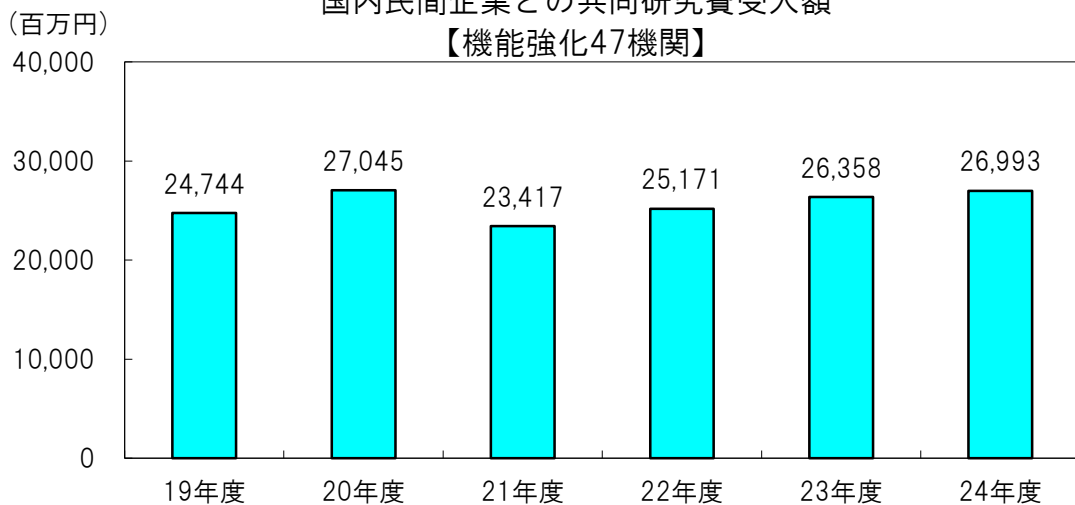
※国立高等専門学校機構は直接的な研究等を行っていないためデータ・グラフに含まれていない。

国内民間企業との共同研究費受入額
【全機関（参考指標）】



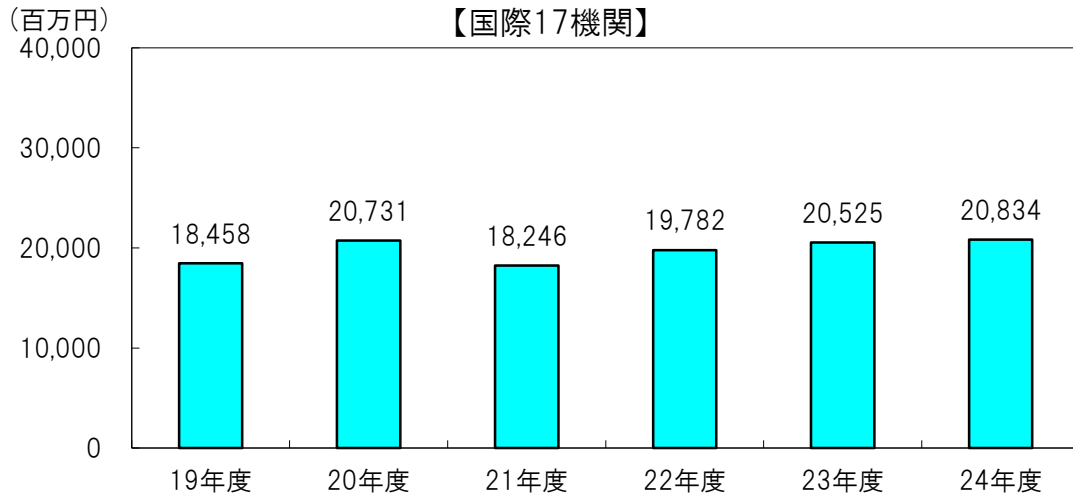
※国立高等専門学校機構は直接的な研究等を行っていないためデータ・グラフに含まれていない。

国内民間企業との共同研究費受入額
【機能強化47機関】

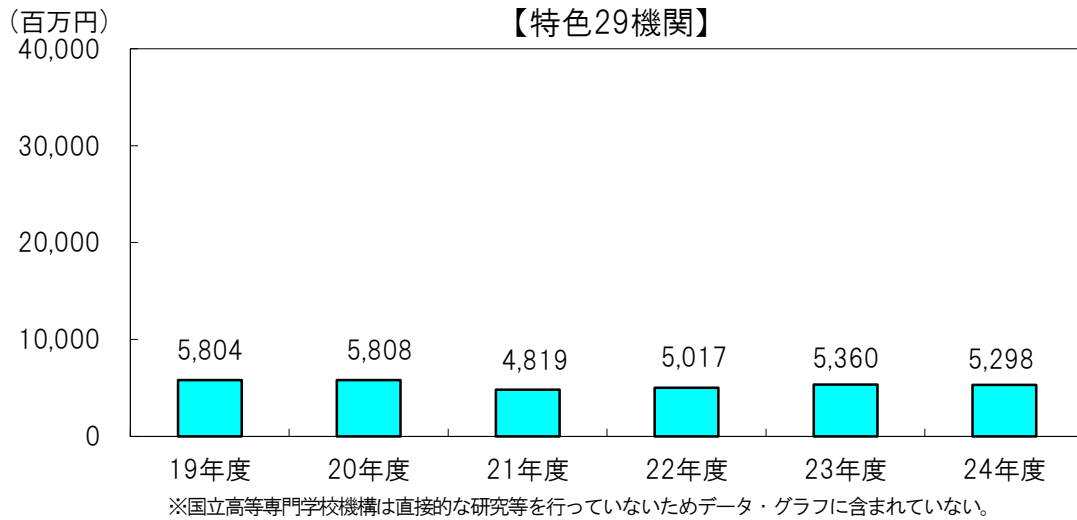


※国立高等専門学校機構は直接的な研究等を行っていないためデータ・グラフに含まれていない。

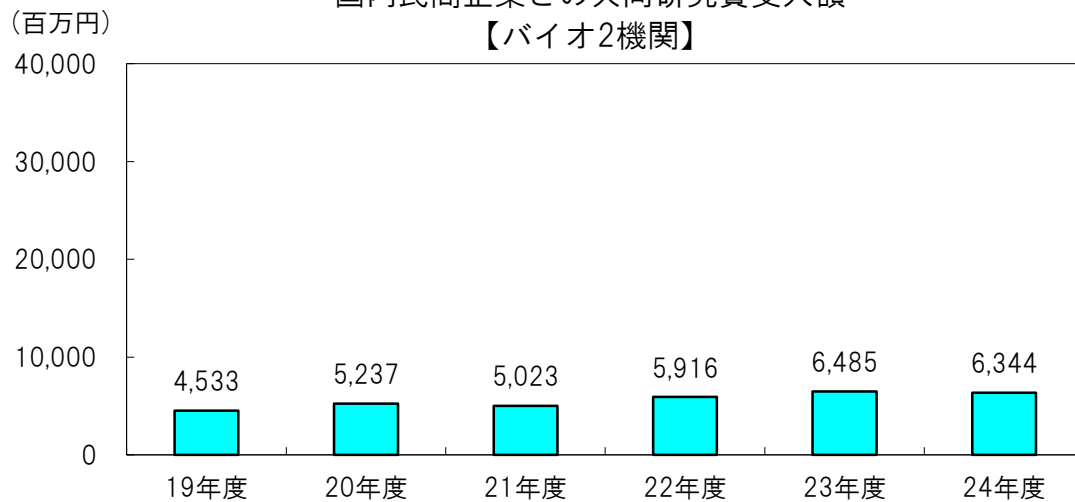
国内民間企業との共同研究費受入額
【国際17機関】



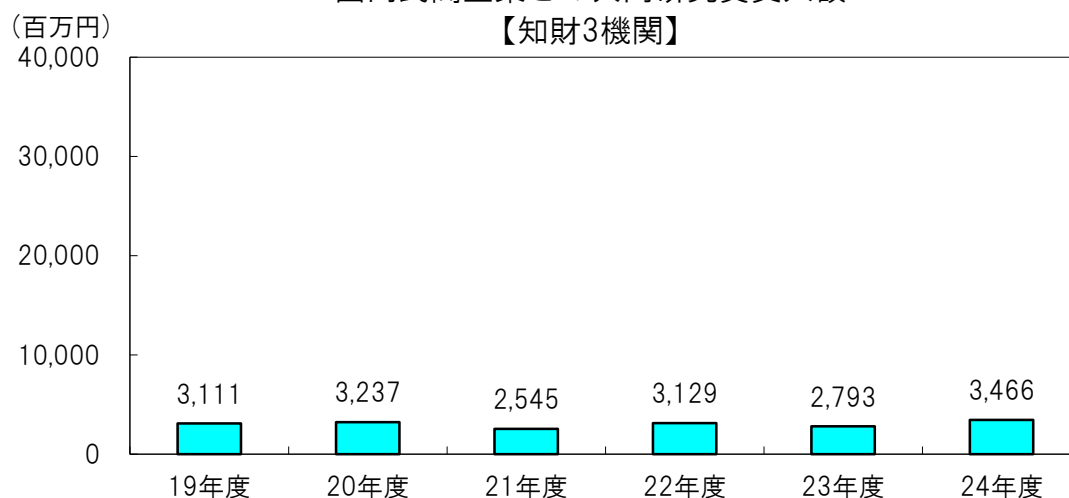
国内民間企業との共同研究費受入額
【特色29機関】



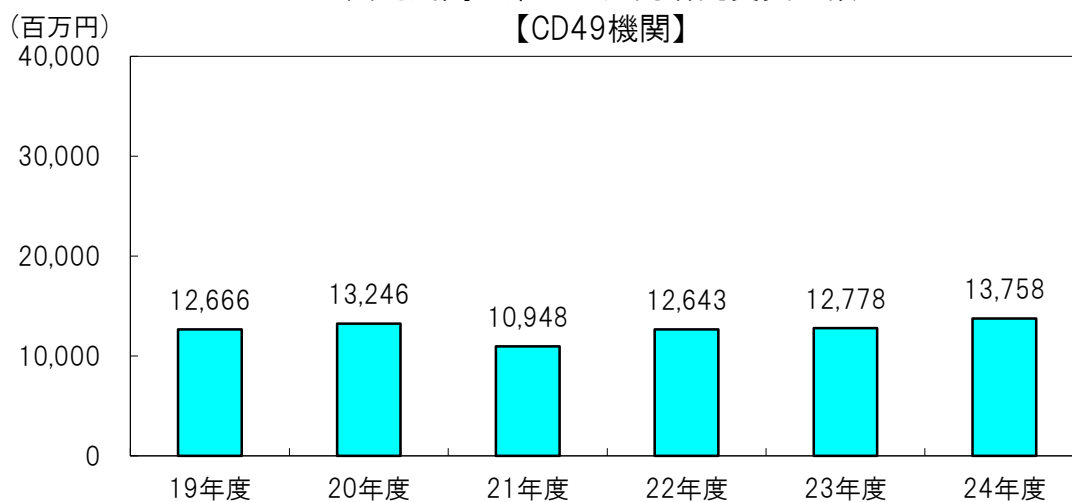
国内民間企業との共同研究費受入額
【バイオ2機関】



国内民間企業との共同研究費受入額
【知財3機関】



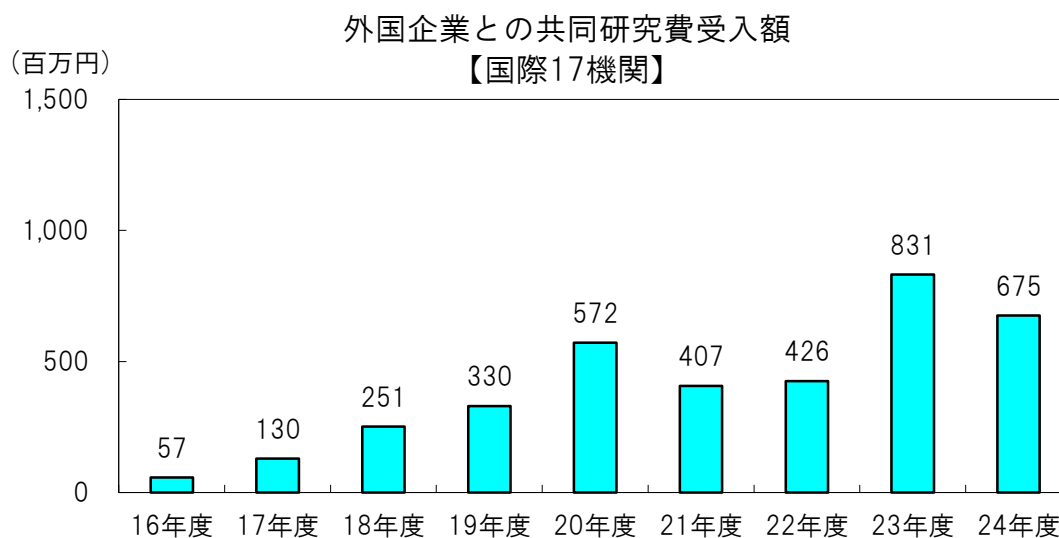
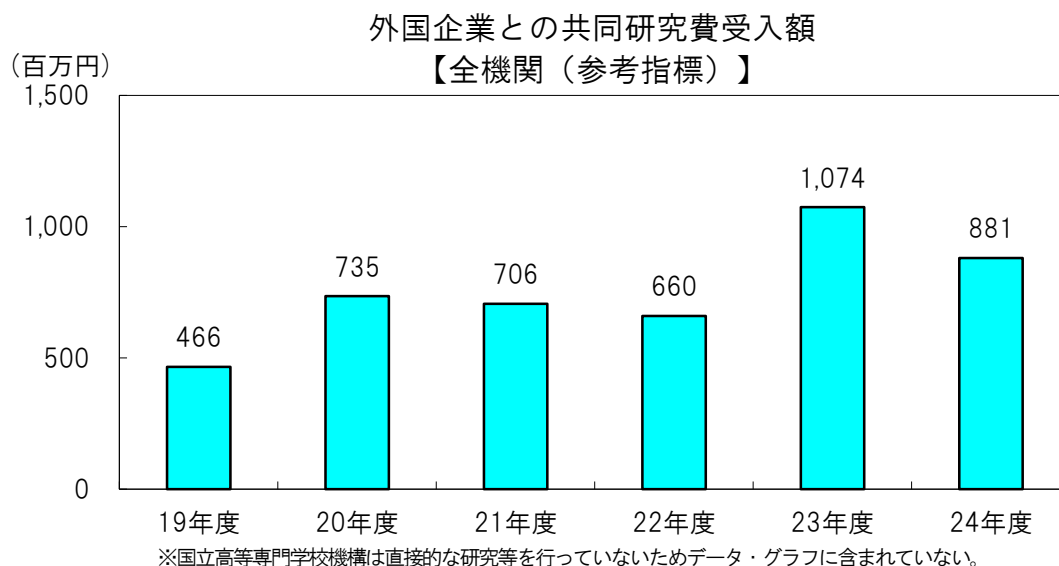
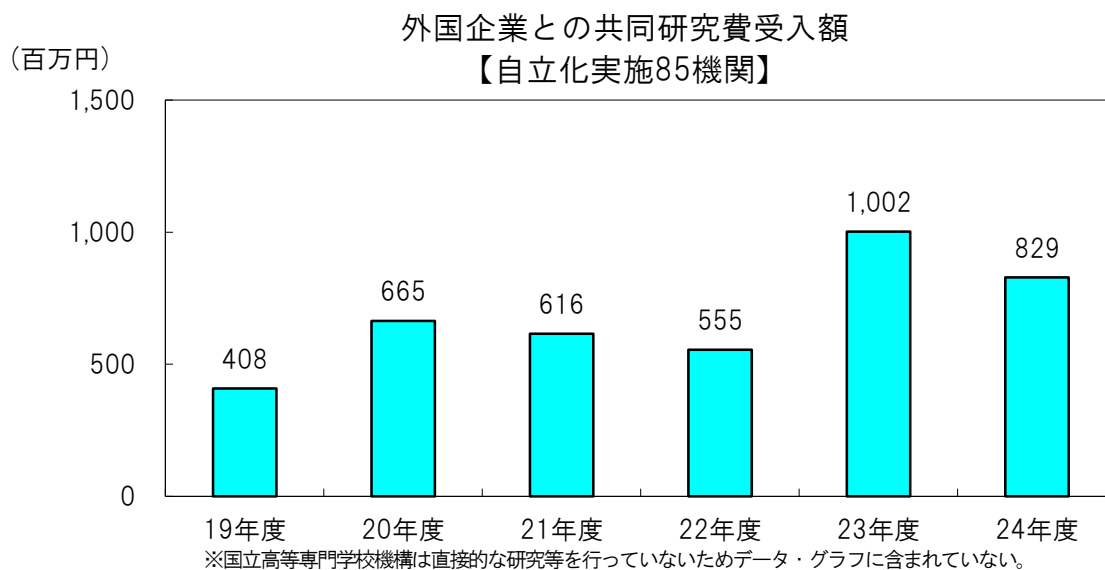
国内民間企業との共同研究費受入額
【CD49機関】



③ 外国企業との共同研究費受入額

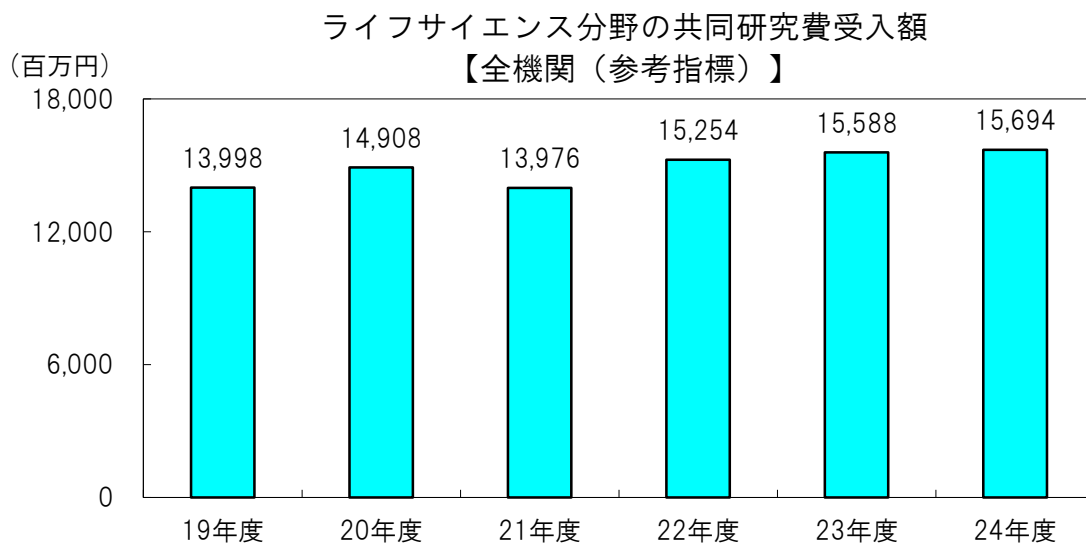
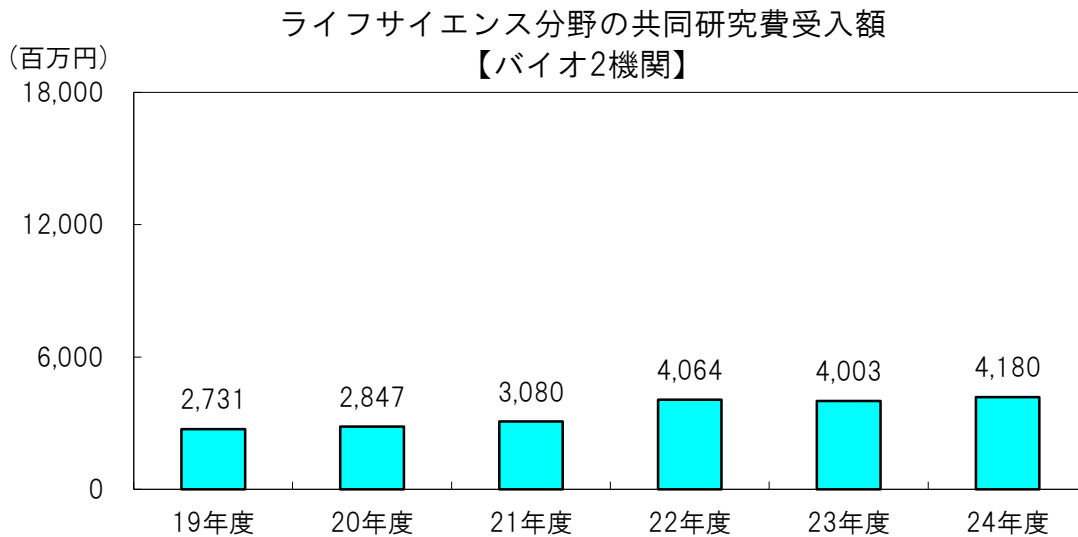
外国企業との共同研究の受入額は、自立化実施85機関については、平成19年度4億800万円から平成24年度8億2,900万円と、約2.03倍に増加した。

そのうち、国際17機関において、受入額は平成19年度3億3,000万円から、平成24年度6億7,500万円と約2.05倍に増加した。さらに、平成16年度の5,700万円から比較すると約11.8倍に増加した。



④ ライフサイエンス分野の共同研究費受入額

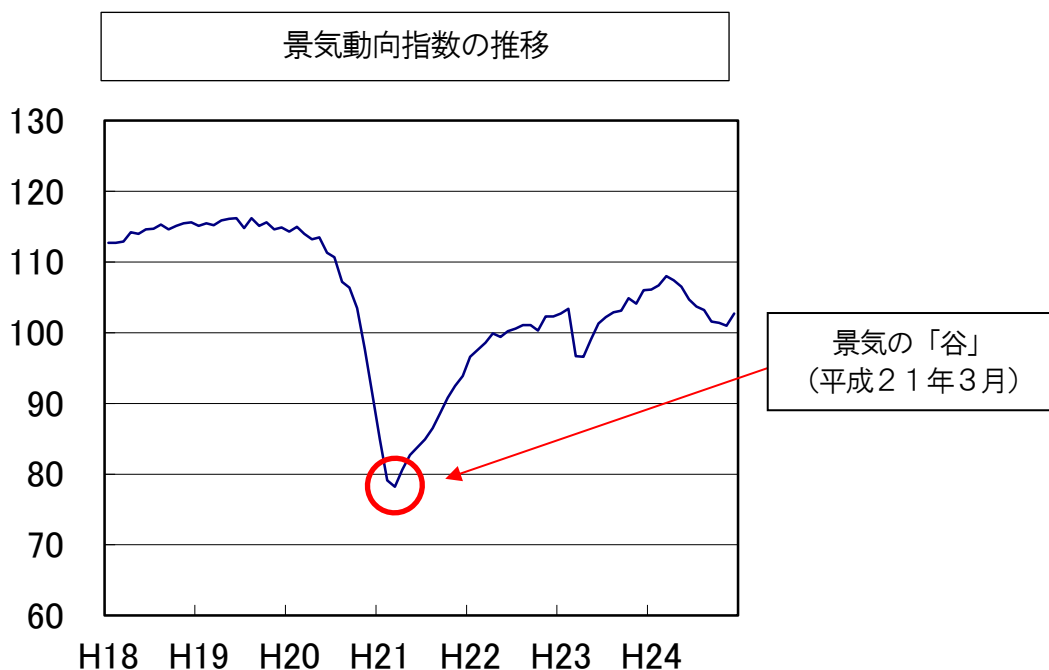
ライフサイエンス分野の共同研究の受入額は、バイオ2機関については、平成19年度27億3,100万円から平成24年度41億8,000万円と、約1.53倍に増加した。



※国立高等専門学校機構は直接的な研究等を行っていないためデータ・グラフに含まれていない。

⑤ 景気動向指数の推移

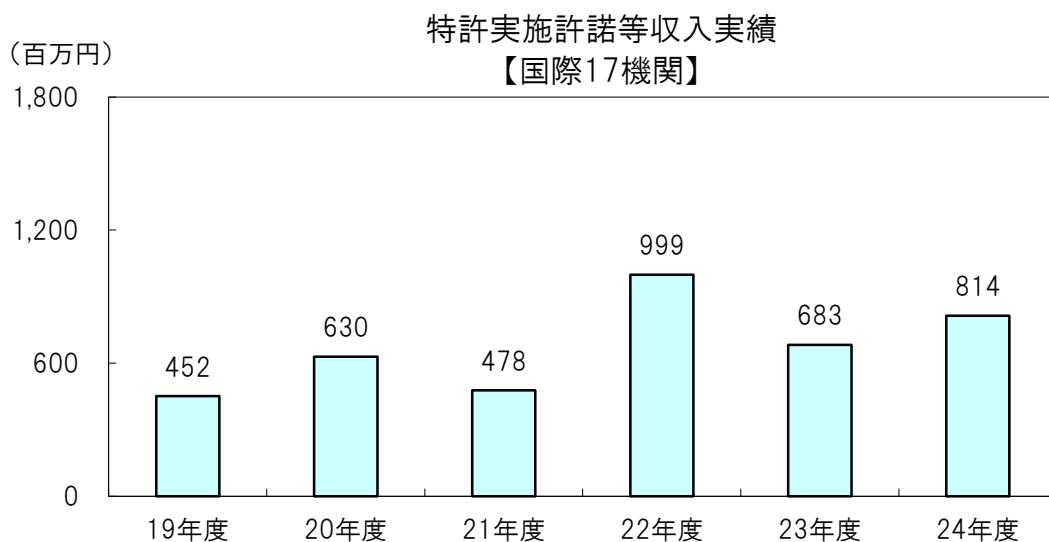
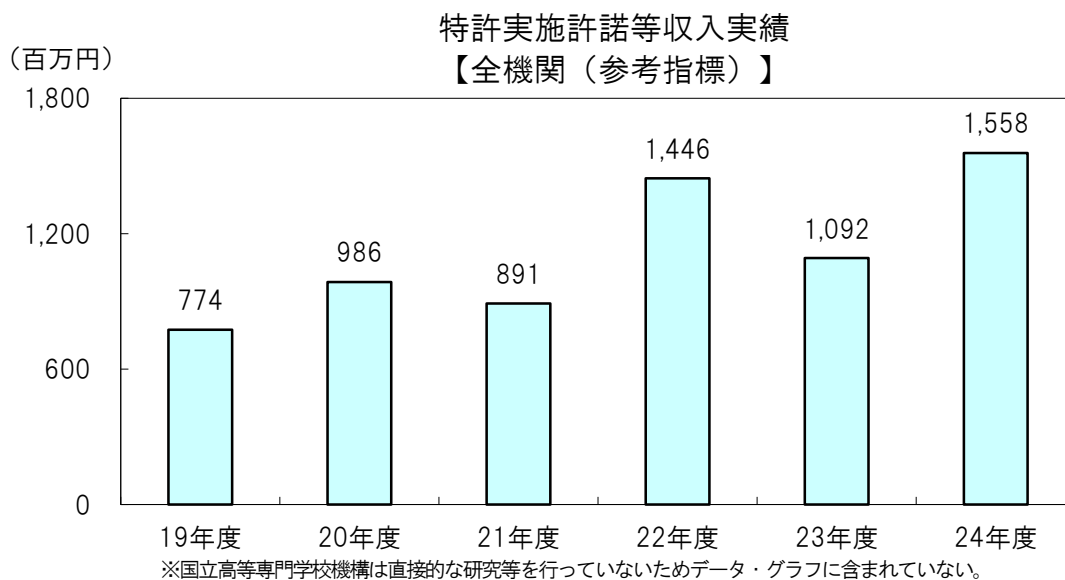
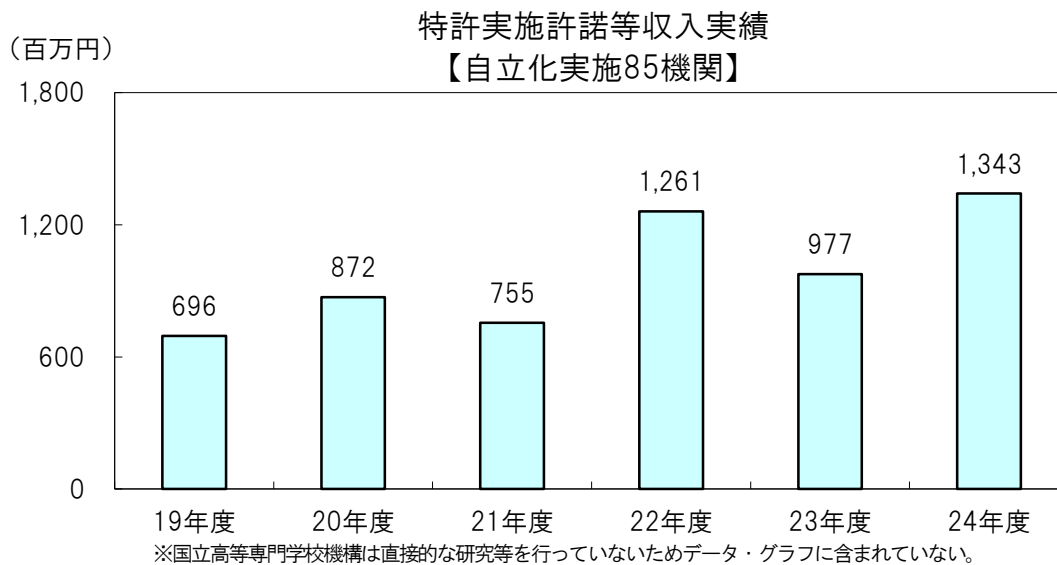
平成20年9月のリーマン・ショックに端を発した世界経済危機の影響で、平成21年度は戦後最大級の急激な経済の落ち込みという厳しい状況の中、民間企業は総じて研究開発投資を縮減したと思われる。

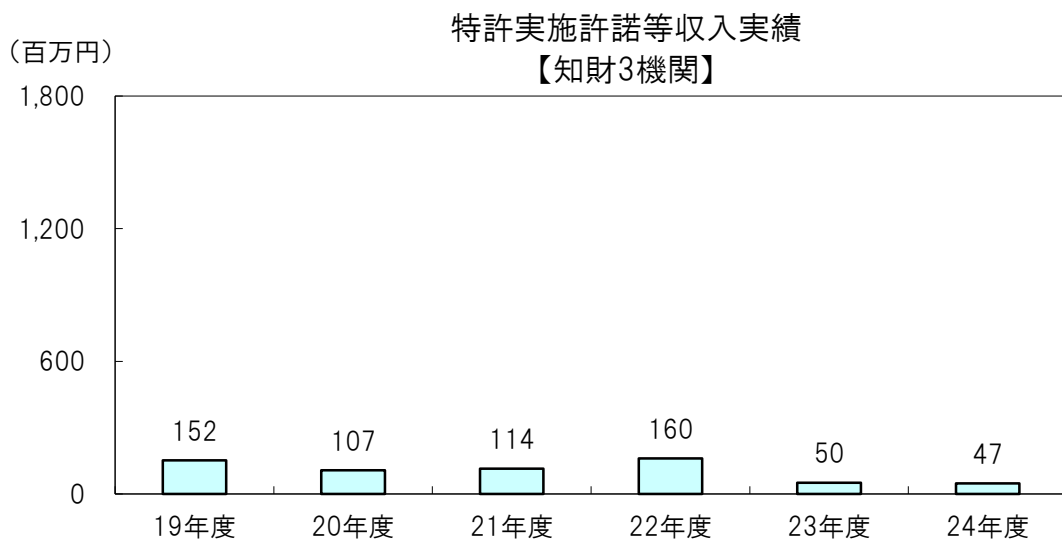
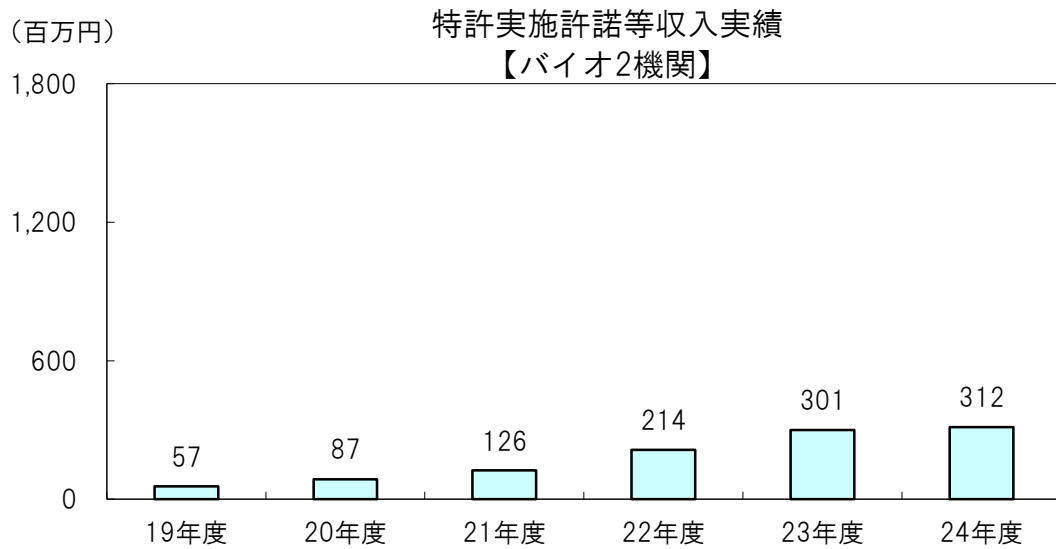
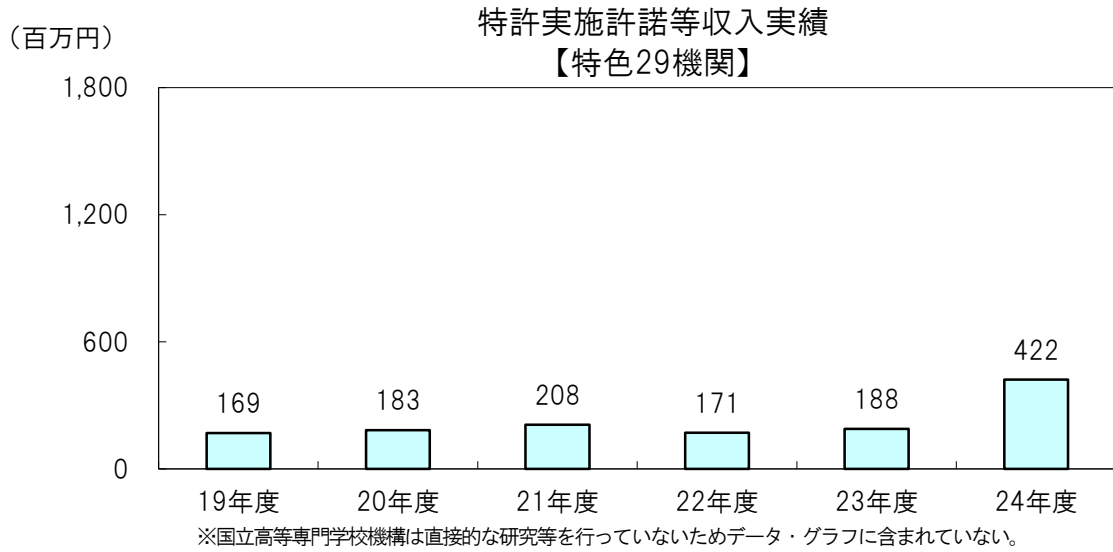


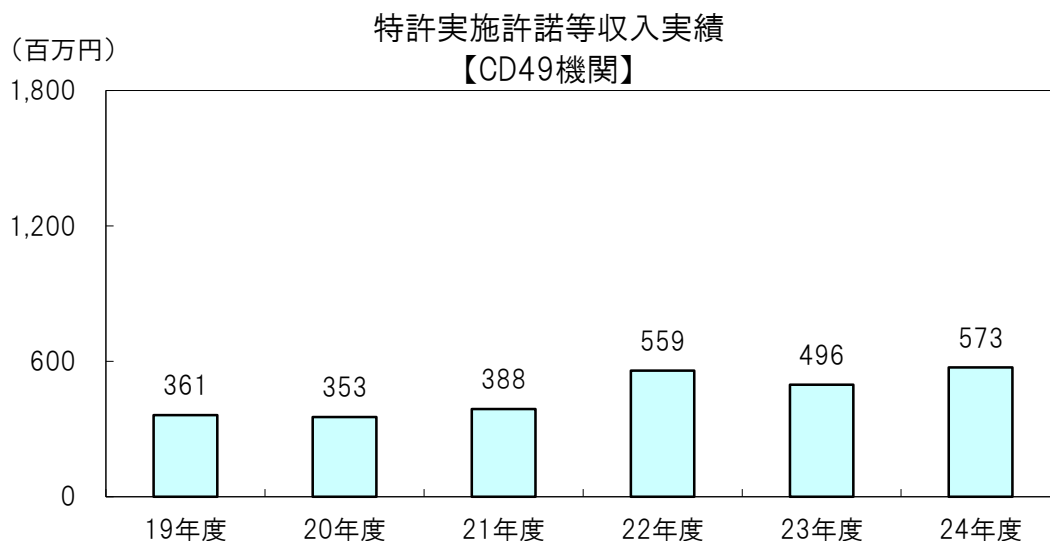
景気動向指数・・・生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標
※内閣府調べ

⑥ 特許権の実施許諾等の実績

特許権の実施許諾等の実績について、自立化実施85機関においては、平成19年度6億9,600万円から平成24年度13億4,300万円と約1.93倍の増加になっている。国際17機関においては、平成19年度4億5,200万円から平成24年度8億1,400万円と約1.80倍の増加になっている。特色29機関においては、平成19年度1億6,900万円から平成24年度4億2,200万円と約2.50倍の増加になっている。バイオ2機関においては、平成19年度5,700万円から平成24年度3億1,200万円と約5.47倍の増加になっている。知財3機関については、平成19年度1億5,200万円から平成24年度4,700万円にとどまった。CD49機関においては、平成19年度3億6,100万円から平成24年度5億7,300万円と約1.59倍の増加になっている。







(2) 当初計画を踏まえた事業の達成状況について

評定要素①「当初計画を踏まえた事業の達成状況に関すること」の評価結果は以下のとおり。(機能強化支援型 42 件、コーディネーター支援型 49 件の分布)

区分	評価基準	機能強化支援型	コーディネーター支援型
S	事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。	8件	4件
A	事業全体としては、当初目的を十分達成している。	20件	29件
B	事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。	14件	16件
C	事業全体として当初目的の達成状況が不十分である。	0件	0件
D	事業の運営に問題があり、当初目的を達成していない。	0件	0件

事業全体の達成状況についてみると、機能強化支援型においては、各大学において、海外機関の大学等と協定を締結するなどネットワークを拡大・強化し、国際共同研究が活発に行われるなど国際的な産学官連携活動を推進する取組が見られてきている。コーディネーター支援型においては、事業実施前からの懸案であった、コーディネーターの人材育成や組織化に各大学等が取り組みつつある。

しかしながら一方、大学等の規模からすると共同研究やライセンス等収入が小規模であること、産学官連携活動の戦略が具体化できていないこと、数値的な面で具体的な成果の創出に結びつけられていないことなどが今後の課題である。

「当初計画を踏まえた事業の達成状況」について、Sの評価を受けた大学等の取組の概要は以下のとおり。

【機能強化支援型】

東北大学においては、英文シーズ集をいち早く作成し、英文契約締結の支援を多数行うとともに、外国機関との契約において実務的に注意すべき点を明確にして対応能力を高めるための研修等を行った結果、国際共同研究については、本事業開始前の2.5倍の契約件数・金額を達成した。

東京大学においては、今後のイノベーション創出に向けた大学の位置・役割や諸外国の実情等も踏まえた明確な戦略が構築され、「グローバルProprius21」等を軸として具体的に展開されるとともに、外国企業と柔軟かつ多様な契約締結を実施できる体制整備等が大きく進展した。

京都大学においては、国際的な取組として、複数の海外サテライト連携拠点の設置等により国際展開が大きく進展し、情報発信や拠点作りだけではなく、外国で開催される技術展示・商談会等を活用しつつ、外国企業との交渉チャンネルを拡大した活動が積極的に展開されることにより共同研究等が進展した。また、バイオベンチャー創出のための取組として、大学発の開発型ベンチャーの創業前支援・創業支援を積極的に実施し、ベンチャー企業の設立が当初目標の2件を上回る4件の設立へとつながった。

大阪大学においては、国際的な取組として、欧米との海外ネットワークの形成、国際法務に関する支援機能の整備等により国際共同研究契約、国際特許出願等が進展するとともに、有望研究シーズの研究開発支援を行うGAPファンドの運用開始など高い水準の取組が行われた。また、バイオベンチャー創出のための取組として、創薬ベンチャー創出に向けた創薬シーズのPOC工程の支援体制の整備が大きく進展し有望シーズの発掘等の成果へつながった。

九州大学においては、多方面にわたる海外機関へのアプローチや海外技術移転活動により国際的な連携体制が構築され、東アジア諸国への貢献を目的とした国際協力事業や各国機関との国際共同研究が推進された。

東京海洋大学においては、水産海洋分野における産学官連携という特色ある活動を推進し、ワンストップ窓口である「水産海洋プラットフォーム」の創設やニーズとシーズのマッチングシステムの構築など積極的に事業が展開された。

【コーディネーター支援型】

富山大学においては、コーディネーターを専門職と位置づけ、その制度を構築するとともに、短期間での育成と継続性を確保した。

三重大学においては、地域連携と産学官連携を有機的に結合させ、尾鷲市に三重大学連携室を設置するなど、県内6市との連携ネットワークを築き、食品、地域文化資産など多様なプロジェクトを進めるなど、事業化への優れた取組が推進された。

山口大学においては、従来から活発な産学官連携活動と教育・研究活動とを一体的に推進してきた中で、本事業において「ハイパーコーディネーター」の導入、中堅コーディネーターの育成やそのシステム化等を行った。

仙台高等専門学校においては、震災等の困難な状況の中で活発に活動を行い、東日本大震災における被害が大きい地元中小企業への支援活動や、実用化に向けた取組が推進した。

(3) 産学官連携の体制等について

評定要素②「産学官連携の体制等に関する事」の評価結果は以下のとおり。

(機能強化支援型 42 件、コーディネーター支援型 49 件の分布)

区分	評価基準	機能強化支援型	コーディネーター支援型
S	事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。	6件	6件
A	事業全体としては、当初目的を十分達成している。	28件	26件
B	事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。	7件	17件
C	事業全体として当初目的の達成状況が不十分である。	1件	0件
D	事業の運営に問題があり、当初目的を達成していない。	0件	0件

産学官連携の体制等については、海外の大学等も含め、他大学との連携を強化するとともに、必要な人材を確保・育成し、組織的・持続的な対応を目指して事業を行っていた大学等が多い。

しかしながら一方で、体制整備が形式的になっており、具体的な事業の推進や実績の創出に繋がっていないのではないかと懸念される大学も一部にある。また、コーディネーター支援については、コーディネーター個人の能力と役割を組織として引き継いでいくことや継続的な人材育成が望まれる。

「産学官連携の体制等」について、Sの評価を受けた大学等の取組の概要は以下のとおり。

【機能強化支援型】

東京大学においては、外国企業・機関等とのネットワークやアライアンス形成が促進され持続発展的な活動基盤が構築された。

東京医科歯科大学においては、医学系大学産学連携ネットワーク協議会 (medU-net) を中心とした活動により、外国へのMTA(マテリアルトランスファー)、特許ライセンス、リスク管理等の体制が整い、人材の確保や常勤職への雇用転換等も含め、産学官連携活動の継続的発展に向けた体制整備が大きく進展した。

京都大学においては、国際産学官連携を担う若手人材の系統的な育成、国際法務に関する支援体制の確立等より国際的な産学官連携に向けた体制が強化された。また、バイオベンチャー創出のための取組として、医学研究科メディカルイノベーションセンター内に新たに事業シーズの類型・分析等を行うベンチャー支援機能を設けるなど実施体制を整備・強化した。

静岡大学及び豊橋技術科学大学においては、東海イノベーションネットワーク (東海iNET) の中核機関として両大学が連携した組織体制が整備され金融機関や地方公共団体等の連携・協力のもと、オープンイノベーション・地域イノベーションによる地域活性化に向けた取組等を行う総合的組織が確立された。

大阪大学においては、バイオベンチャー創出のための取組として、国際創薬センターの設置等により体制が整備され、大学での研究成果を実際に事業化するまでの

各種サポートを行う取組が行われた。

【コーディネーター支援型】

福島大学においては、研究推進機構本部内に、シーズ発掘、シーズ創出等を推進するためにコーディネーター及び関連の深い他部門の特任教員を加えた「研究支援プロジェクトチーム」を立ち上げ有効に機能させた。

京都大学においては、大学の組織の中に、専門性の高い「専門業務職」を導入することにより、定期的な人事異動による弊害を是正し、産学官連携実務に必要な高度な契約・交渉能力の向上と組織の一元化に向けた体制整備を行った。

奈良先端科学技術大学院大学においては、本事業で新たに雇用したベンチャーキャピタル経験のあるコーディネーターを中心に、企業の研究開発出身者、弁理士など他のコーディネーターや事務職員が一体となって活動できる体制を整備した。

苫小牧工業高等専門学校においては、「4高専研究リエゾンセンター」の創設に伴うネットワーク体制の構築等により体制が整備され、道内4高等専門学校と大学、公設試験場、自治体との協働的相互補完関係に基づく独特な産学官連携活動が大きく進展した。

仙台高等専門学校においては、仙台高等専門学校がまとめ役となり東北6高等専門学校にコーディネーターを配置してテレビ会議システムを導入し、6校が一体となった活動を推進できるような体制の整備が進展した。

岐阜工業高等専門学校においては、東海・北陸の8校の高等専門学校の横串機能の構築と実質化を目指し、TV会議の開催等による広域連携の基盤作りを進め、体制整備が進展した。

(4) 各大学等における活動の特色について

評定要素③「各評価対象（区分）の個別事項」の評価結果は以下のとおり。（機能強化支援型 42 件、コーディネーター支援型 49 件の分布）

区分	評価基準	機能強化支援型	コーディネーター支援型
S	事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。	3 件	1件
A	事業全体としては、当初目的を十分達成している。	19件	25件
B	事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。	20件	23件
C	事業全体として当初目的の達成状況が不十分である。	0件	0件
D	事業の運営に問題があり、当初目的を達成していない。	0件	0件

それぞれの大学等の特色を活かし、重点分野に特に力を入れて産学官連携活動を推進している大学等が多くみられた。また、複数の大学等でネットワークを構成し、課題や情報、役割等を分担している取組も多くみられた。

今後は、それぞれの大学等の個性・特色を活用する具体的な仕組みをプロジェクトに盛り込んだ活動が一層活発に行われることが期待される。

「各大学等における活動の特色」について、Sの評価を受けた大学等の取組の概要は以下のとおり。

【機能強化支援型】

京都大学においては、国際的な取組としてIPS関係の基本特許の外国での権利化に関する支援体制の強化等によりライセンス等収入の増加につながった。また、バイオベンチャー創出のための取組として、外部人材の出向契約での受入れや京大ベンチャーファンド2号の計画等、継続性・発展性を考慮した取組が推進され、起業に関する様々なノウハウが蓄積された。

電気通信大学においては、「ソフトウェア戦略展開委員会」の設置により「ソフトウェア・リポジトリ」を構築し学外へ公開する仕組みを整備するとともに、「ギガビット研究会」の活動等によりソフトウェアを体系立てて技術移転できる仕組み作りや、企業現場における具体的な技術問題を大学の研究者が把握できる仕組み作りが進展した。

【コーディネーター支援型】

立命館大学においては、異分野融合の研究拠点形成及び高度産学官連携人材としての「テクノプロデューサー」の雇用と育成が精力的に推進された。

(5) 事業期間終了後の産学官連携活動について

評定要素④「事業期間終了後の産学官連携活動に関すること」の評価結果は以下のとおり。(機能強化支援型 42 件、コーディネーター支援型 49 件の分布)

区分	評価基準 (「事業期間終了後の持続的な産学官連携活動の確保」が)	機能強化支援型	コーディネーター支援型
S	特に優れた状況であると見込まれる。	1件	1件
A	優れた状況であると見込まれる。	14件	22件
B	おおむね良好な状況であると見込まれる。	27件	24件
C	十分と言えず、助言等を踏まえた活動の検討が求められる。	0件	2件
D	ほぼ見込めない状況にあり、助言等を踏まえた活動の再構築が求められる。	0件	0件

事業期間終了後の活動については、財政的基盤の確保や人材育成も含めた戦略を掲げている大学等も複数あり、今後とも本事業の実施により構築された基盤を活用しつつ、活動の更なる活性化により実質的な成果が創出されることが期待される。

「事業期間終了後の産学官連携活動」について、Sの評価を受けた大学等の取組の概要は以下のとおり。

【機能強化支援型】

大阪大学においては、バイオベンチャー創出のための取組として、ホームページに掲載した学生から研究者までのニーズに対応した各種支援プログラムの実施

や関西圏ネットワーク・海外ネットワーク構築等による補完機能等の強化により事業終了後の持続的な活動基盤が構築された。

【コーディネーター支援】

京都大学においては、将来構想の実現のために必要な財源確保、人材の育成・確保、外部機関との連携強化等、事業終了後の自立化への戦略がトップダウン体制で具体化されている。

2. 事業区分ごとの状況について

(1) 機能強化支援型

① 国際的な産学官連携活動の推進

「国際的な産学官連携活動の推進」実施機関においては、産学官連携活動の国際展開に向けた英文共同研究雛形等の整備、国際法務機能の強化、専門人材の育成等も含めた体制整備が進展し、海外企業、研究機関等とのネットワークの構築などにより活発な活動が行われた。

課題としては、国際展開に向けた戦略を明確化し、海外企業等のニーズを踏まえた取組の推進や、国際共同研究やライセンス等における実質的な成果の創出、国際産学官連携人材の確保・育成を継続して実施していくことなどが挙げられる。

各実施機関の取組事例は以下のとおり。

北海道大学

弁理士・弁護士など専門人材の配置による「国際戦略ユニット」を組織し、国際法務機能の強化・安全保障輸出管理体制の整備、研究シーズの発信による外国企業とのマッチング・海外展開支援、海外ネットワークの構築等により国際展開機能を拡充するなど、国際案件について総合的かつ柔軟に対応できる体制整備が進展した。

東北大学

英文版のシーズ集の作成や各種英文契約等の締結支援活動を積極的に行うことにより国際共同研究が事業開始前の2.5倍の契約件数・金額を達成するなど活性化されるとともに、国際連携部の拡充や安全保障輸出管理室の設置等により、国際法務機能の強化や外国特許の管理体制を整備した。また、ドイツ・フ라운ホーファー研究機構との連携・交流協定の締結等国際機関との連携体制の構築が進展した。

東京大学

今後のイノベーション創出に向けた明確な戦略に基づき「グローバルProprius21」等の活動により、欧米各国企業との連携体制を構築し、複数企業と企業の枠を越えたグローバルな研究コンソーシアムを設立するとともに、外国企業等との多様な契約締結体制を整備するなど持続発展的な活動基盤が構築された。また、ペプチドリーム株式会社等のベンチャー支援や海外特許の戦略

的な取得、海外の大学との起業家教育連携プログラムの共同運営など国際的な取組を積極的に展開した。

東京医科歯科大学

医学系大学産学連携ネットワーク協議会（medU-net）の構築による体制整備により外国への MTA（マテリアルトランスファー）、特許ライセンス、リスク管理等の体制整備が進展した。併せて情報、経験、知識、人材、教育システム等の共有化のため、医学系大学・公的機関 36 機関を中心に、合同医療系シーズマッチング会・セミナー等の開催など、医学系国際産学官連携推進のハブとしてネットワーク型の活動を推進した。

東京農工大学

自立的・持続的な活動に向け、各種機能を統合した組織改編や人材育成により、効率的な組織運営に向けた体制整備が進展した。また、法人化時に承継した特許の権利侵害状況等について今日の視点で「たな卸し」による確認を行い、国際的な弁護士事務所と連携した技術移転活動を行った結果、タブレット等のスクロールに関する一連の特許の大型有償譲渡を実現した。

東京工業大学

国際特許出願等の国際産学官連携活動に向けた組織運営のため専門人材の配置により国際部門を設置し体制整備が進展した。国際共同研究予定先への学内教員派遣及び外国企業等への直接アプローチによる共同研究創出活動、外国事務所・外国機関等との連携によるシーズ・ニーズマッチング、国際的な情報発信活動等により、国際共同研究数・国際特許取得数・国際ライセンス等収入の増加につながった。

山梨大学・新潟大学

国際・大学知財本部コンソーシアム（UCIP）を構築し、国際知財人材を育成するための各種セミナーやシンポジウムの開催、国際共同研究プロジェクトや特許ライセンス契約に対する支援等を積極的に行いコンソーシアム会員数も増加した。また、外国特許取得の事務処理対応マニュアルやデータベースの整備、安全保障輸出管理体制整備の支援等を行うとともに、会員大学の技術情報の HP での紹介など、国際的な産学官連携活動のプラットフォーム機能を整備した。

名古屋大学

米国ノースカロライナ州に国際産学官連携活動を担う海外拠点として非営利法人（NUTech）を設立し、外国企業への大学研究シーズ・特許の情報発信、共同研究・受託研究の発掘、特許のライセンシングの推進、研究領域を絞ったラウンドテーブルの定期的な開催などの活発な活動を行うにより、外国機関等とのネットワークの構築が進展するなど国際的な産学官連携活動の基盤を整備した。

京都大学

国際的な産学官連携活動の推進に向け、総長トップダウンの体制の構築や複数の海外サテライト連携拠点の設置等により効率的・効果的に事業を展開した。また、欧米での国際展示会・技術商談会への積極的参画による欧米国際企業との包括契約・共同研究の促進、国家プロジェクトの iPS 細胞研究の国際基本特許成立等の支援、その他国際情報発信力の強化や国際産学官連携活動を担う若手人材の育成等も含めた多様な活動の結果、ライセンス等収入の増加につながった。

大阪大学

欧米との海外ネットワーク形成が進展するとともに、国際業務経験の豊富な専門人材の配置等により体制を整備し、国際法務に関する支援機能を強化した。また、有望研究シーズの研究開発支援を行う GAP ファンドの導入や、大学の特色である共同研究講座・協働研究所制度を活用した外資系企業等との連携による取組、国際創薬センターの設立による創薬研究シーズの育成など実用化を視野に入れた取組も推進した。

広島大学

国際共同研究・受託研究の受け入れ体制や国際法務・リスク管理体制を整備するとともに、若手人材の国内外の特許事務所等での研修など計画的な人材育成も推進した。また、英文研究シーズ集・雛形集等の整備、地域大学との連携による海外展示会への共同出展、中国地域 5 大学連携による 5 大学英文研究シーズ集の発行、海外駐在職員の活用等により国際的な産学官連携活動が進展した。

九州大学

海外機関等とのネットワークの拡大・強化により国際的な連携体制を構築し、中国・韓国の主要大学や研究機関等と連携した「東アジア環境問題プロジェクト」等の研究事業を推進した。また、全学的な国際法務室の設置により体制を整備し、国際契約対応、国際法務の各種フロー策定、規則等の英文化支援、安全保障輸出管理業務等の実施により、国際研究開発プロジェクト等に関する法務面における支援体制を強化した。

奈良先端科学技術大学院大学

外部評価委員会による外部専門人材の活用、外国機関等との交流や共同研究等を通じたネットワークの構築、事務担当職員のスキルの向上のための「国際人材育成プログラム」の実施による人材育成等により国際的な活動に向けた体制を整備し効率的な活動を行った結果、スペイン・インドネシア・ボツワナ・シンガポール等様々な国の機関との共同研究の実施や、アメリカ・イギリス・ドイツ・イスラエル等の企業とライセンス契約の締結等の実績につながった。

慶應義塾大学

IT・メディア系分野等大学の強みを生かしたグローバルな産業化が見込まれる取組の推進に当たり、国際知財マップ・知財戦略等の策定、各種プロジェクト等の支援を行った。また、国際フォーラム・シンポジウムの開催により外国機関等との連携強化・ネットワークの構築を促進するとともに、国際的な産学官連携活動に向けて企画戦略・研究推進・知的資産の各部門が連携した研究連携推進本部を整備し、分散した各キャンパスの活動も含め一体的に支援する体制を整備した。

東京理科大学

外国企業ダイレクトメールの活用や米国におけるテクノロジーショーケース・国際展示会等の開催、外国技術移転機関との連携により技術移転活動を推進するとともに、専門職大学院知的財産戦略専攻（MIP）との連携による海外契約・海外特許のアドバイス体制の構築、国際業務の実務 OJT による複数の若手事務職員の継続的な人材育成等の実施により、国際共同研究や MTA（マテリアルトランスファー）等の強化につながった。

早稲田大学

研究推進担当理事直轄の組織として、国際知財出願や国際契約の専門家等の配置により国際産学官連携本部を設置し本部を中心とした一元的な体制を整備するとともに、安全保障輸出管理等に関する各種規程・マニュアル等の整備により支援体制を強化した。また、海外拠点への現地マネージャーの配置等より、国際産学官連携活動に向けた活動基盤を整備し、中国・韓国・台湾等のアジア地域の各企業や欧米の各企業との共同研究や技術移転活動が進展した。

② 特色ある優れた産学官連携活動の推進

「特色ある優れた産学官連携活動の推進」実施機関においては、各大学の戦略、教育研究活動の特色、地域の特性等に応じたオリジナリティのある様々な活動が展開された。

課題としては、大学連携・地域連携・ネットワーク型の取組における実効的な運営体制の構築、活動基盤を生かしたプロジェクトの推進、共同研究・ライセンス・事業化に向けた活動の更なる活性化、長期的視野での人材の確保・育成等が挙げられる。

各実施機関の取組事例は以下のとおり。

岩手大学・帯広畜産大学

北東・地域大学コンソーシアム（NERUC）の構築により、岩手地域大学間連携体制及びライフサイエンス分野の技術移転体制を強化し分野を越えた相互補完的な活動を推進するとともに、研修会等の実施により、ノウハウの蓄積・人材育成が進展した。また、岩手県内 4 機関の協定による「いわてデザインネットワーク・ボランティア」の設立による復興支援活動や「酪農パーラー排水浄化システム」

の開発等の活動により自治体・企業と大学間のプラットフォームが整備され地域振興が進展した。

筑波大学

アントレプレナーシップ教育、起業家教育講座、ベンチャー支援に関する研修会の実施など起業家人材育成のための支援体制の強化等により筑波大学発ベンチャーの安定的な設立へとつながった。また、企業との技術相談、学術指導への積極的対応やつくば国際戦略総合特区の四つの共同研究開発プロジェクトの推進、つくばIPファンドによる投資の支援活動など特色ある活動を行った。

群馬大学・茨城大学・宇都宮大学・埼玉大学

首都圏北部 4 大学連合（4u）の構築により広域に活動を展開する体制を整備するとともに、4u 各大学において産学官連携部門と知財・技術移転部門を一元化した体制整備が進展した。また、各大学の特色に応じた四つの分科会（地域ブランド創出、知財人材の育成・啓発、技術移転、研究シーズ創出）を推進するとともに、4u シーズ集の発行や新技術説明会の開催、地方都市を巡回して研究発表を行う新技術説明会キャラバン隊の実施等により共同研究等が進展した。

東京海洋大学

水産海洋分野における産学官連携活動の推進のため、ワンストップ窓口である「水産海洋プラットフォーム事業」を創設し、「海の相談室」による技術相談、ポータルサイトの整備、水産海洋新技術展の開催等によりニーズ・シーズのマッチングシステムの構築や連携ネットワークの拡充につながった。また、OJT によるリサーチ・アドミニストレーター等産学官連携マネジメント人材の養成など、水産海洋分野における産学官連携のモデル事業を推進した。

電気通信大学

ソフトウェアに関する産学官連携活動推進のため専門家の配置等により体制を整備するとともに具体的課題等を検討する「ソフトウェア戦略展開委員会」を設置した。また、「ソフトウェア・リポジトリ」の構築及び学外への公開、著作物取扱規程の整備や共同研究雛形を作成する研究会・事例研究会等の開催、技術移転コーディネーターに対する技術移転教育の実施、実用化後の活用を図るモデルとして企業の関心が高いノウハウとソフトウェアを提供する「ギガビット研究会」を立ち上げるなど、活発な活動を行った。

長岡技術科学大学・国立高等専門学校機構

全国 51 高専のスケールメリットと技科大の研究推進力を活用するため、「高専-技科大連合・スーパー地域産学官連携本部」を整備し、連携による本部のもと 8 地区に拠点校を設置し全国規模のネットワークを構築するとともに、コーディネーター等の連携強化、技術シーズ集の作成、技術シーズとニーズのマッチングシステム（KNTnet）の構築等により、広域の産学官連携活動を効率的に実施した。

富山大学

職人技を活用した伝統的工芸・伝統的産業分野の産学官連携に関する取組として、伝統技能のデータベース化・標準化に向けた取組を推進するとともに、伝統技能の伝承・知的財産化等をテーマとして持続的な産学官活動に向けた仕組みづくりを進めた。また、「高岡地域職人技のブランド化推進協議会」等を通じて、地域産業との継続的協力関係を構築した。

金沢大学

研究戦略組織と産学官連携組織を一元化し、より戦略的な活動をする体制を整備するとともに、北陸地区国立4大学との連携強化や地方自治体との協定等により緊密な連携体制を構築した。また、企業、自治体関係者、大学関係者等を対象とした事業創出の枠組みである「ビジネスクリエイティブ道場」を立ち上げ、農商工連携と次世代産業の事業化に向けた活動を展開するとともに、七尾市地域産業振興プランの策定に参画するなど、地域ニーズに対応し、地域イノベーション創出のための事業を推進した。

信州大学

大学の強みである「ナノテク・材料、IT」、「ライフサイエンス」、「地域ブランド」の3分野に重点化した取組や、金融機関等との連携による「信州大学委嘱コーディネータ制度」等の特色ある取組を推進した。あわせて、長野県内19大学等が参画した「信州産学官連携機構」の設置による多様な産学官連携支援活動、地域ネットワークの構築等により、大型の産学官連携プロジェクトの採択やライセンス等収入の増加等の成果につながった。

静岡大学・豊橋技術科学大学

東海イノベーションネットワーク（東海iNET）の構築による情報共有、知的財産に関するノウハウの共有等により地域全体の産学官連携・知財マネジメントのレベルが向上した。また、地域の金融機関や地方公共団体等との連携を強化する産学官マッチング会の実施、地域ニーズ対応や事業化推進を見据えたコーディネーター等の育成などオープンイノベーション・地域イノベーションによる地域活性化に向けた取組や地域におけるニーズ（マーケット）プル型の産学官連携を促進する取組を推進した。

三重大学

地域の課題解決に向けた産学協働プロジェクトを企画・推進し地域産業発展を図る「三重モデル」の構築に向け、「地域イノベーション学研究所」と連携した取組の実施や「地域戦略センター」の設置により実施体制を強化した。あわせて、「地域振興プロデューサー」を配置しその企画・実施による複数の「三重地域活性化プロジェクト」を推進する体制を整備するとともに地域振興プロデューサーの育成システムを構築するなど地域に密着した独自の取組を推進した。

神戸大学

地域大学等が一丸となって地域のイノベーション創出に寄与することを目的とする「ひょうご神戸産学学官アライアンス」の整備により、地域、企業、大学等の双方がワンストップで対応できる窓口の整備、産学官連携実務のノウハウや情報の共有化、加盟機関の産学官連携に関する規程・体制整備等が進展し、産学官連携実務者のスキルが向上した。また、テーマ別の研究会から企業と連携した共同プロジェクト等が創出され、ライセンス等収入の増加等の成果につながった。

岡山大学・鳥取大学

中国地域産学官連携コンソーシアムを設立し、WEB マッチングシステム (CPAS Net) や WEB テレビ会議システム等のネットワークツールの導入により効率的に事業を推進した。また、「面的特許技術マップ」の掲示によるシーズ情報の積極的な情報配信、産学官連携プロデューサーを中心とした共同研究等の支援、技術シーズ発表会の開催等により技術移転活動が促進されるとともに、知財人材・目利き人材育成のための各種教育プログラムを実施した。

山口大学

地域イノベーション創出を支援する地域連携システムとして「やまぐち事業化支援・コーディネート連絡会議」を立ち上げ、県内各関係機関のコーディネーター等と連携・協働して活動する体制を整備し、複数のコーディネーターの協働によるマッチングが可能となり、マッチング件数の増加等につながった。また、ベンチャー企業との連携による技術移転活動や「ライフサイエンス支援室」の設置によるライフサイエンス分野の産学官連携活動の体制整備・機能強化も推進した。

九州工業大学

地域・自治体の現地へ出向き取組を紹介する「九工大出前講座キャラバン」、「北九州地域産業人材育成フォーラム」の設立による長期インターンシップ事業等の実施、事業化に向け大学研究者や地域企業等が参加し検討を行う「ニーズ・シーズ研究会」等により、産学官連携活動のノウハウの地域への普及や地域企業との産学官連携、医工連携の共同研究等が進展した。あわせて、「ソフトウェア著作権研究会」による教員・学生の権利を尊重するポリシーやガイドライン等の整備、知財 DNA 教育の実施など特色ある取組を推進した。

北陸先端科学技術大学院大学

ポスドク、事務職員、技術職員を対象とした新しい実践的教授法中心の体系的な産学官連携コーディネーター等の専門人材育成プログラムの開発に取り組み、育成プログラムとモデル能力指標を開発した。その結果、人材育成カリキュラム等が充実し、持続的な専門人材の育成体制が整備され、当該プログラムにより育成されたコーディネートスタッフの活動において着実な実績が上がった。

大阪府立大学・大阪市立大学

両大学の組織的連携強化のため、府大・市大地域産学官連携コンソーシアムの設立により共同オフィスを設置し、連携・協力体制を整備するとともに、「府大・

市大研究シーズデータベース」検索システムの構築によるデータ共有化や協働作業に基づく連携研究の創出等により共同研究等の成果につながった。また、Webを活用した会員制中小企業技術相談システムとして「ホームドクター制度」を立ち上げ運用するなど、地域の中小企業活性化のためのモデルとなる取組を推進した。

芝浦工業大学

実践型人材育成を目的とした産学官連携事業の強化のため「東京ベイエリア産学官連携フォーラム」等の地域連携の取組や国内・国外のインターンシップ等を積極的に推進した。また、金融機関・中小企業等と連携した取組である「江戸っ子1号プロジェクト」など、複数の教員・学生が参画する産学官連携プロジェクトを推進した。

東海大学

知的財産戦略ネットワーク（IPSN）等学外機関等と連携した取組を積極的に推進するとともに、基盤となる TMHS-ICT システム（健康データ収集、DB 管理、指導助言、分析）の整備、情報発信 web システムの構築等により産学官連携活動の基盤を整備した。また、運動や栄養などについて研究する様々な企業と共同研究等を行う「健康医科学産業推進協議会」を組織化し基礎・応用研究や将来的な事業化を見据えた研究開発事業等が進展した。

日本大学

「地域連携研究推進委員会」等の設置により連携体制が整備され、各学部が所在する地域（ふくしま郡山、千葉、神奈川藤沢）における地域連携活動の現状や課題等について産官学連携知財センター（NUBIC）において情報の集約が可能となり、技術移転・事業化活動を有機的に組み合わせ、地域の枠を超えた企業ニーズと研究シーズのマッチング促進を図るなど、全学的な情報共有による活動が推進された。また、ふくしま・郡山地域においては震災復興を目指した地域連携事業も展開した。

立命館大学

産学官連携、知財、起業・事業化、研究支援機能を統合した「産学官連携戦略本部」や「立命館グローバル・イノベーション研究機構」の設置等により共同研究から事業化支援活動までワンストップで扱う環境を整備し共同研究等が活性化された。あわせて、複合的・継続的なプロジェクトの創出や国際的な産学官連携活動の展開により、高付加価値の農産品の開発や「TABATA Protocol」（運動法）の国際事業化といった成果につながった。

情報・システム研究機構

「社会連携推進室」の整備により共同研究から知財の活用まで一体的に運営する体制を整備した。また、機構の特色であるソフトウェア・データベース等の著作物の研究成果に着目し、「包括的著作権利用許諾方式」による大学等と教材著作

権者との適切な権利処理の取扱いモデルの構築のため、教材等のデジタルコンテンツとしての著作物を学外へ流通させるための規程として「著作物等取扱規程」を整備し、冊子や web で大学等が参照し活用できる形とし、他大学等における運用を推進した。

③ バイオベンチャー創出環境の整備

「バイオベンチャー創出環境の整備」実施機関においては、バイオベンチャーの継続的な創出に向けて、事業化前の初期段階から事業化へ至るまで各種サポートをする体制が整備された。

課題としては、バイオベンチャー起業の一般的な運用指針や支援のノウハウの蓄積及びメソッド等の確立、専門的な支援人材の確保、関連機関等との連携体制の構築が挙げられる。

各実施機関の取組事例は以下のとおり。

京都大学

最適なビジネスモデルとシーズの集約化を目指す大学成果活用型ベンチャーの創出支援を行うため、医学研究科メディカルイノベーションセンター内にベンチャー支援機能部門を設けるなど体制整備が進展し、当初計画の2社を上回るバイオベンチャー4社の設立へとつながった。また、研究開発企画からビジネスモデルの検討まで対応できる民間企業の専門人材の学内への現職での受入れや京大ベンチャーファンド2号の計画など事業終了後の継続・発展に向けた取組を推進した。

大阪大学

創薬支援グループ等を中心としてバイオベンチャー創出に向けた研究成果化から事業化までのサポート体制や創薬シーズのPOC工程の全学的な支援体制を整備した。また、HP等を活用した情報発信による起業セミナー、事業化プラン検討会等の起業を目指す研究者の支援プログラムの実施、国内外の事業化支援組織等との連携体制・ネットワークの構築等により活発な活動が行われ、新規ベンチャーの設立へとつながった。

④ 知財ポートフォリオ形成モデルの構築

「知財ポートフォリオ形成モデルの構築」実施機関においては、大学と研究開発法人等の連携による知財ポートフォリオ形成をベースとした知的財産戦略を展開できる体制が整備された。

課題としては、形成された知財ポートフォリオの運用に向けた有効性等の更なる分析を進めることや、関連企業・大学等との連携や適切なマネジメントを行う体制の構築が挙げられる。

各実施機関の取組事例は以下のとおり。

名古屋大学・名古屋工業大学

特許ポートフォリオ分析に基づき、事業化につながる5件のフラッグシップテ

テーマを選定し関連重要特許を選別・パッケージ化するとともに、特許群の戦略的強化を図るため、重要特許群ごとに必要な補完研究等を実施し更なる分析を進めライセンス活動を展開するなど、大学、研究開発法人、技術移転機関等が連携してポートフォリオ形成し補完研究等を進める体制強化へつながった。

慶應義塾大学

組織間連携研究テーマに関する知財ポートフォリオ形成に向け理化学研究所、産業技術総合研究所との3機関の連携体制を強化し、連携テーマに関する国際知財マップの分析等により大型の共同研究や技術移転に繋がる知財ポートフォリオ形成要件の検討が進展した。その結果、テーマ集中型の知財ポートフォリオが形成され、連携テーマに関する知財戦略の策定へとつながった。

(2) コーディネーター支援型

「コーディネーター支援型」実施機関においては、地域に密着した産学官連携活動の推進、学内の人材や関係機関の人材のコーディネート人材としての育成、コーディネーターを最大限活用できるような学内の体制整備等の取組を各大学で推進した。

課題としては、共同研究・ライセンス・事業化に向けた活動の更なる活性化や、コーディネート人材の継続的な育成・確保等が挙げられる。

各実施機関の取組事例は以下のとおり。

室蘭工業大学

リエゾン、知的財産活用及び地域社会貢献の3機能を総合的に企画運営する社会連携統括本部を設置し、教育研究活動と社会貢献の一体化を行っている。コーディネーターはリエゾン機能を担当する産学官連携部門に所属し、社会連携統括本部の機能や運営方針案の策定支援等を行い、取組の活性化につなげた。

帯広畜産大学

コーディネーターが中心となって地域との太いパイプを形成し、市場や企業のニーズに合致した技術相談や共同研究を推進し、地域特有の資源である農産物を活用した産学官連携プロジェクトを形成し実用化までつなげるなど、新規地場商品の創出に貢献した。また、被災地の農業育成や新規乳製品の開発等に係る研究費を獲得して活動を推進するなど、被災地支援にも尽力した。

岩手大学

コーディネーターの心構えを明確化したほか、共同研究へとつなげるための手法や、事業展開を進めるための「経営支援シート」、企業と教員との間で研究テーマを絞り込むための手法等、独自の手法を考案し活動を行った。また、自治体から岩手大学に共同研究員として派遣されている職員や、県内産業支援機関が採用したACD（アシスタントコーディネーター）に対するOJT研修を実施するなど、人材育成面でも尽力した。

秋田大学

コーディネーターを対外的な担当として活用し、資源分野における産学官連携拠点としての「秋田産学官共同研究拠点センター」の整備等の産学官連携の体制構築を行ったほか、学内シーズのポートフォリオ化やコーディネート人材の育成と自主財源による雇用の実現等、産学官連携活動の基盤整備を進めた。

福島大学

本事業により配置したコーディネーターの提案により、研究推進機構本部内にコーディネーターと本事業に関連の深い他部門の特任教員を加えた「研究支援プロジェクトチーム」を編成し、シーズ発掘、新規シーズ創出、研究者の連携促進等を推進した。また、大学の全教員の80%を占める人文社会系教員のこれまでの地域貢献の活動を発展させるため、経営学、町おこし、デザイン、調理学、被服学等の教員を巻き込んで地域ものづくり中小企業との共同研究等を推進した。

茨城大学

教員の研究シーズ情報をデータベース化して全文検索システムを構築し、コーディネーターの技術相談対応やマッチングの効率化を図ったほか、地元金融機関の企業訪問に同行してニーズ調査等を行い技術相談や教員紹介等を行う、銀行と大学との連携事業である“next X”を開始するなど外部機関との連携強化を行った。

宇都宮大学

地域との産学官連携を一層強化するため、コーディネーターによる巡回訪問や出前技術相談を強化し、ニーズプル型共同研究の推進を目指すとともに、地域の産学官連携ネットワークを強化し、多くの県内中小企業との共同研究を立ち上げた。また、学内に相談しやすい「場」として「しもつけバイオクラスターサロン」を立ち上げるなど異分野（特に農工連携）領域の技術相談体制を強化する取組を行った。

群馬大学

コーディネーターを活用した地方公共団体や金融機関等との連携関係強化による共同研究プロジェクトの構築を行ったほか、他機関と連携した起業塾の開催、大学における産学官連携活動に関わる人材育成等を行った。また、リエゾンを担うコーディネーターと知的財産管理部門とを一体的に運営し、シームレスな産学官連携活動が可能となるよう、TLOを産学連携共同研究イノベーションセンターの内部組織とする組織改組を行った。

横浜国立大学

大学の敷居を下げ、中小企業が大学を活用しやすい環境作りを行うことを目的の一つに掲げて10大学、5産業支援機関等により構築された「かながわ産学公連携推進協議会」(CUP-K)の取組として、本事業で配置したコーディネーターを活用して相談窓口機能やコーディネーターネットワーク強化、合同での新技術説

明会開催等も行うなど、産学官連携プラットフォームの構築を目指し、また、円滑なコーディネート活動の推進や持続的活動のための運営方法の見直し等を行った。

新潟大学

「地域の諸問題を地域の大学が解決する」ことを目指し、主要大学コーディネーター人材から構成される「産学官連携のための新潟県大学等ネットワーク連絡会（UCON）」を発足させるなど、地域のコンソーシアムを組織することにより、地域イノベーションのための産学官連携プロジェクト創出の「場」の形成に寄与した。

長岡技術科学大学

コーディネーターが新潟県次世代エネルギー開発拠点に係る研究開発プロジェクトの企画運営に参画、新規プロジェクトの発掘、プロジェクト間の調整と事業化に向けての基盤作りに注力し、個別の研究会に合わせて80社以上の企業の参画を得た。事業期間中に事業に合致した能力を持つコーディネーターを改めて配置したことにより、県内エネルギー関連企業の更なる競争力強化に貢献するなど産学官連携活動が積極的に推進された。

富山大学

コーディネーター職の安定化に向け、専門職としての位置付けや給与体系、人事体系及びキャリアパスを検討して各種学内規程を整備し、常勤コーディネーター制度を新たに構築した上で、独自資金で新たにコーディネーターを雇用し、育成を行った。また、コーディネーターの役割を、学内の研究の効率化、分野の拡大等を目的とするCDa(academia)、産業界に主たるニーズの存在するCdb(business)、大学を取り巻く地域との課題共有による活動CDc(community)に分類、明確化することにより産学官連携活動の一層の発展に向けた取組を行った。

金沢大学

大学の研究の強みであるエネルギー、環境、ライフサイエンス分野に重点を置き、競争的資金への応募書類や論文等の調査や研究者へのヒアリングにより把握した学内研究ポテンシャル等をデータベース化するとともに、「金沢大学産学官マッチング促進データ検索システム」として構築し、コーディネーターを中心に基礎研究の段階から実用化研究を視野に入れた新たな研究課題を発掘・推進し、産学官連携によるプロジェクト研究をプロデュースできる体制の構築及び人材育成を行った。

福井大学

コーディネーターを活用して、地域の大学・産業界等が連携した「ふくい知財フォーラム」を形成することにより、大学間連携知財人材ネットワークを構築し、地域産学官連携活動の活性化、深化及び技術移転活動の基盤形成の支援を行った。また、リサーチ・アドミニストレーター組織を設置して研究戦略企画から研究マ

ネジメントに至る一貫した研究活動支援体制を構築し、産学官連携本部と連携し教職員一体となって産学官連携を推進する体制を整備した。

信州大学

コーディネーターの支援による、地域企業及び自治体等の関心が高い分野の研究会の設立、地域連携フォーラムの開催支援等オープンイノベーションにつながる「場」の構築、学内外のコーディネーター間の交流の推進による広域コーディネート活動の展開、信州産学官連携推進機構（SIS）による大学間連携の推進、地域金融機関等の職員に大学のコーディネーターとしての活動を委嘱する制度の構築等、地域連携の推進支援を行った。

静岡大学

浜松・東三河地域において産学官の連携の下、新事業・新市場を連鎖的に創出していけるよう、地域内各機関所属のコーディネーターの総合的機能を高め持続性を確保するための活動として、コーディネーターエコシステム（CES）の構築を目指している。地域内コーディネーターに対する研修やCES会議の機能向上等を通じて人材育成システムと組織的コーディネートシステムを地域に確立する取組を推進し、浜松・東三河地域コーディネーター組織の一体化がなされた。

浜松医科大学

浜松医科大学の「産学官共同研究センター」が「医工連携のワンストップ窓口」として地域の医工連携をコーディネートするハブ機能を果たすよう、学内外の体制構築及び機能強化を図った。これにより健康医療分野への参入を目指す地域企業、医療従事者、コーディネーターが相互に連携・協働して医工連携を推進するネットワークを構築した。

名古屋大学

地域大学、愛知県、地域産業界との連携支援、利用者の拡充のための取組、ユーザー企業の要望の設計・運営へのフィードバック、他の評価・分析ツールとの連携等、「あいちシンクロトロン光センター」支援に特化したコーディネーターとして、施設の積極的活用や技術移転に向けた産学官連携活動を強化した。

名古屋工業大学

教員を大きく三つの分野（「材料・化学・バイオ」、「機械・システム・デバイス」、「情報・社会工学・文理融合」）でまとめ、また、コーディネート活動も「公募関係」、「技術相談」、「シーズPR」の三つに分類し、それぞれの分野、活動の分類ごとに担当コーディネーターを割り当てる「マトリックス型対応システム」を体制として整備したことにより、コーディネーターと教員の連携並びにコーディネーター間の連携が強化された。また、文理融合、教員連携及び地域連携による社会実装を目指したテーマづくりからその推進等を行う「コミュニティ創成教育研究センター」を設立した。

豊橋技術科学大学

企業関係者に大学の研究現場を知ってもらい、また、技術的な意見交換ができる場として、地域産業界向けの「研究室訪問と技術相談会」を実施した。参加企業は大学が連携している金融機関を通じて募集し、公開する研究室についても、金融機関を通して産業界に調査を実施し希望の多い分野の研究室を選定するなどの工夫を行った。

三重大学

三重大学連携室を設置するなど、相互友好協力協定を締結している自治体との連携を深め、「おわせ熊野古道ウォーキングツアー」の事業化や伊勢ひじきの養殖技術開発支援等、様々な地域共同プロジェクトを実施した。コーディネーターはこれらのプロジェクトへの支援を通じて、連携する自治体職員の産学官連携への理解を促進し、産学官連携の協力者として育成した。

滋賀医科大学

OJTによる知財マネジメント教育や「IP マネジメントガイド」等のガイド作成等を通じて産学官連携推進の要となる事務職員のスキルアップを図った。また、地域産学官連携拠点に係る連携体制の構築やプロジェクト等創成、知的財産の技術移転・事業化にも取り組み、過去からの一連のマイクロ波デバイス関連の特許を群化し技術移転活動を行った結果、2件のライセンスをほぼ確定した。

京都大学

欧米における「産学官連携拠点」の創設と、その結果できた学—学連携を軸に、国際企業との産学官連携の展開を図った。コーディネーターの活動により、外国の大学、その100%子会社である技術移転特化会社、関西TLOを含めた「4者間産学官連携共同協定」を締結するなど、海外との連携を推進した。また、コーディネーターは法人化後の業務の高度化・専門化に対応するために学内に設けられた、教員と職員の中位に位置する専門性の高い「専門業務職」と連携して活動を推進している。

神戸大学

戦略的組織連携の立案や知財管理・ライセンシング支援等により「知」の創出から社会還元まで一元的に支援できる組織として連携創造本部を発展的に組織化した。また、コーディネーターに「産学連携コーディネーター」の称号を付与し、大学としてのコーディネーターの位置付けを学内外に明確化して活動を一層活発化させ、兵庫県の水ビジネス構築をはじめとする地域産業界との連携強化や学内外のコーディネーター人材の育成等を実施した。

鳥取大学

産学官連携統括コーディネーターの下に部門横断的に配置された一般のコーディネーターの活動を組織的にまとめ、各種イベントを活用したシーズ紹介等を通じたマッチングによる共同研究の推進、各種プロジェクトの実施に際しての支援

体制の確立、行政、経済団体、企業、金融機関等地域との連携体制の推進等を行った。

広島大学

産学・地域連携センター直属として配置したベテランコーディネーターの下に事務職員を配置して、マーケティング、シーズ発掘、関係先との交渉、法務手続き、地域自治体や連携機関との連携に基づいた地域ニーズへの対応能力等について、OJTにより指導を行うことで、高度な専門職人材養成の取組を実施した。

山口大学

事業性分析やビジネスモデルの、商品ポートフォリオ、財務計画、特許戦略、経営面からみた技術の評価等の知識を習得しプロジェクトプロデュースができる「ハイパーコーディネーター」の育成を実施した。また、「ハイパーコーディネーター」は培ったスキルを活用して出口戦略を構築し事業化支援を行い、2件のベンチャー起業と1件の事業化事例につなげた。また、コーディネート人材育成用教材の作成と研修、OJTを含む人材育成を行った。

愛媛大学

新たな制度として学部等に社会連携コーディネーターを配置し、コーディネーター間のメーリングリストの整備や社会連携コーディネーター会議の設置を行ったこと、地元金融機関からの職員出向や専任教員採用によりマンパワーの増大を行ったことなどにより、全学的な産学官連携及び地域連携活動を戦略的に推進できる基盤を整備した。

九州工業大学

リエゾン部門のベテランコーディネーターと連携して産学官連携マッチング業務を行ったり、東京の民間企業へ派遣して産業界との連携のための基本的なノウハウを習得させるなど、様々な取組を通じて若手人材をソフトウェア専任のコーディネーターとして育成した。育成したコーディネーターは、コーディネート能力、ソフトウェア著作権等知財の専門性、契約交渉力、契約書作成力を有するソフトウェア専任コーディネーターとして、学内初の専門職教員に採用された。

鹿児島大学

コーディネーターを活用して、学内で次期中核コーディネーターに対してOJTによる育成を行い、また、自治体支援財団や商工会議所など各種団体における40人以上を地域において産学官連携・地域連携の中核となって地域に根ざした産学官連携活動を展開する「地域産学官連携人材」として育成するとともに、ネットワークの構築を行うなど、地域産学官連携体制を強化した。また、シーズとニーズの効果的なマッチングを推進するため、県内企業が多数参加する大学の研究室巡りラボツアーを積極的に行うなど、研究シーズの広報活動を行った。

琉球大学

沖縄地域における産学官連携の啓発や、沖縄地域コーディネーター人材の育成、県内外でのコーディネーター関連のフォーラム等への参加、企画・運営、研修会等の実施を通じたネットワークの構築等を行い、このような取組を通じて、コーディネーター未配置の機関のサポートも行った。また、「沖縄健康バイオ産業産学官連携拠点」事務局として、健康バイオ分野で横断的に連携し、実務的・具体的な意見交換等の場の構築や、全国のクラスター、海外クラスターと連携構築を図った。

奈良先端科学技術大学院大学

ベンチャーキャピタルでの勤務経験のあるコーディネーターを中心にシンポジウムや公開講座を開催し、ベンチャーキャピタリストや起業家を招へいして学内外の関係者との交流の場を提供するなど、ベンチャー支援、起業支援を実施し、ベンチャーの起業や育成に貢献した。また、企業の研究部門出身者や弁理士などの他のコーディネーターと、各自の知識や経験、ノウハウを情報共有することにより組織力向上につながった。

札幌医科大学

コーディネーター、知財管理の特任助教、コーディネーター活動を支援するスタッフ（事務組織）を整備し、学内教職員対象のセミナーや業務を通じたOJTによる人材育成を行った。また、医薬品・医療機器を研究開発・製造販売する道内外企業等との連携構築、医学系大学産学連携ネットワーク（medU-net）の活用による大学間ネットワークの強化、実用化・事業化の担い手に示す詳細な技術情報としてのシーズマップ等を用いた相談対応の強化等を行った。

会津大学

大学独自のコーディネーター及び産学イノベーションセンター（UBIC）の教職員に対してOJTにより、後継コーディネーターの育成や、産学官連携組織の強化（専任教員、兼任教員、事務局職員の育成）を行った。また、地元ものづくり企業の集まりである「会津産業ネットワークフォーラム（ANF）」については設立準備段階からコーディネーターがアドバイスをを行い、その運営にUBICが協力を行っているなど地域との強固な連携体制を構築した。

大阪市立大学

新人コーディネーターを対象としたJST A-STEP申請マニュアルや事務職員とコーディネーターとの連携構築を目的とした定例産学連携会議の開催等、新人コーディネーター及び事務職員の育成のための研修プログラムの改善を行い、OJT、OFF-JTで人材育成を実施して、産学官連携体制の構築を行った。

大阪府立大学

学内主要研究シーズのポートフォリオ化等により、産学官連携活動の「量の拡大」から「質の拡大」を行い、シーズを大型テーマに育成、大型外部資金を獲得

した。また、マッチングを行う際には「シーズを発展させるとどのような製品ができるか」を企業に提案して共同研究につなげたほか、「大阪府立大学産学官共同研究会」を地域の企業向けに開催するなど、地元企業との連携も強化した。

慶應義塾大学

大学組織内におけるコーディネーターの位置付けをより明確にするため、従前の「総合研究推進機構」を「研究連携推進本部」として発展改組し、事務組織である研究支援センターと協働して大学における研究を入口から出口まで支援する体制とした。コーディネーターは、研究連携推進本部の「知的資産部門」に所属し、イベント等を活用して研究成果や技術を産業界に紹介するなど、研究成果に基づく産学官連携活動を積極的に行った。

明治大学

コーディネーターが中心となり知財管理、技術移転に関する教育プログラムを作成し、産学官連携コーディネーターや知財マネージャー等の業務ノウハウを、OJTにより専任職員に継承した。また、業務フローを完成させ、専任職員等の異動の際の業務承継を円滑にしたほか、産学官連携活動に関するガイドブックを完成させ、産学官連携についての研究者等の理解向上に努めた。

早稲田大学

コーディネーターが中心となって、発明の実施可能性審査を重視する新しい発明審査体制を構築、新発明審査基準を制定した。具体的には特許戦略・基本方針を決定する知財戦略会議とこれを受けて審査を行う発明審査委員会の二つの構成により効率化を図ったほか、発明審査フォーマットも発明の実施可能性に関する記述内容を充実させるなどの工夫を行った。

聖マリアンナ医科大学

コーディネーターを活用して拠点整備を行い、ライフサイエンスやバイオの領域において15以上の医歯薬系大学との連携を構築した。また、川崎市を中心に地域ものづくり企業との連携を強化するための医療機器や医療サービスの共同開発を目指し、医局訪問により医療現場のニーズ抽出を行ったほか、川崎市等とライフサイエンスセミナー等を共催して地域企業との交流等を深めるなど、地域クラスター形成への土台を築いた。

立命館大学

コーディネーターが中心となって様々な異分野融合型の研究拠点を形成、立命館大学発の「SOFIX（土壌肥沃度指標）」技術を活用した「なばな」の六次産業化製品の開発等を行ったほか、エネルギー分野では地域の他大学とともにスマートグリッドの研究体制を確立し、また、琵琶湖環境の浄化を総合的に進めるため関連する研究者を結集して「琵琶湖Σ研究センター」を結成した。技術の国際展開を通じた国際的ネットワークの構築や、これらの活動を通じたOJTにより、高度産学官連携人材としてテクノプロデューサーの育成も行った。

関西大学

コーディネーターを学長直属の社会連携部に配置し、部内の産学官連携、知財、地域連携の各センターのコーディネーターと協働できる位置付けとした。コーディネーターと活動のサポートを行う産学官連携職員とが一体となって活動を行い、若手事務職員等に対しても研究マネジメント業務を通じたOJTを行うことにより人材育成に取り組んだ。

近畿大学

二つの大型プロジェクトを推進する中で、医・農学部で各1名のライフサイエンスの分野における産学官連携活動を行う若手目利きコーディネーターを発掘し、大型プロジェクトの直接開発担当者として開発にあたらせるとともに、シーズの価値評価やシーズ・ニーズの発掘等を積極的に行わせ、ビジネスも視野に入れて活動できる人材として育成した。

苫小牧工業高等専門学校

北海道内4高等専門学校の拠点として「4高専研究リエゾンセンター」を立ち上げ、コーディネーターの活用によりリエゾンセンター内の道内4高専テクノセンターのバックアップ体制と意思統一の支援体制を確立し、地域と連携する産学官共同研究を加速する仕組み作り、地域への産学官連携情報の発信、地域の人材の掘り起こしと人材育成支援等を実施した。

仙台高等専門学校

産学官連携活動を推進するに当たり、東北地区の各高等専門学校に産学官連携コーディネーターを配置し、情報共有を行うことを目的として、テレビ会議システムを導入し、東北地区高専産学官連携ネットワークを構築した。また、コーディネーターを活用して東日本大震災で被害の大きかった地元中小企業の実態調査を実施し、被災企業を含めた多くの企業との共同研究のマッチング等支援を実施した。

岐阜工業高等専門学校

東海・北陸各高等専門学校のコーディネーターの維持、8高等専門学校のスケールメリットを生かした広域産学官連携システムの基礎の整備、コーディネーター学習システムの基礎の整備を目的として、「東海・北陸地区産学官連携コーディネーター会議」を創設、コーディネーターのTV会議をほぼ毎月開催して人的交流を促し、広域連携基盤づくりを進め、東海・北陸地区の全高専が参加する共同プロジェクト「小水力発電アイデアコンテスト」や各種の人材育成事業等の取組を実施した。

鈴鹿工業高等専門学校

教員兼務のコーディネーターを確保し、コーディネーターの後継者育成を行った。本事業により配置したコーディネーターは、教員に産学官連携の必要性を啓

発、学内知財活動の活性化に向けた取組を実施したほか、県内中小企業による企業協力会を立ち上げ、共同研究の立ち上げに向けた活動を開始するなど、産学官連携活動の基盤の整備を進めた。

熊本高等専門学校

全国の高等専門学校の研究ポテンシャルを有効に活用・発揮する手段として、領域ごとに共通する課題を有する研究者を結びつけ、情報の共有化と研究協力体制を構築することを狙いとして「全国 KOSEN 研究ネットワーク」の立ち上げを支援した。また、九州沖縄地区高専の拠点校として、コーディネーターが各高等専門学校を随時訪問し、産学官連携活動支援を行った。

高エネルギー加速器研究機構

加速器技術、測定器技術や各種ビームを用いた分析方法について、基礎研究のみならず産業界が必要としている材料・生物・医療等への活用等を目指し、コーディネーターを活用して、必要な知的財産の整理、戦略的出願を企画し、他機関と協力して、ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）プロジェクト等を立ち上げた。

3. 評価対象機関ごとの事後評価結果

実施機関の取組について、3 ページの4. 評価に当たっての着目点及び評価基準に基づき、評定要素ごとの評価を実施。

<評定要素>

- ①当初計画を踏まえた事業の達成状況に関すること。
- ②産学官連携の体制等に関すること。
- ③各評価対象（区分）の個別事項。
- ④事業期間終了後の産学官連携活動に関すること。

<評価基準>

区分	評価基準（評定要素①～③）
S	事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。
A	事業全体としては、当初目的を十分達成している。
B	事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。
C	事業全体として当初目的の達成状況が不十分である。
D	事業の運営に問題があり、当初目的を達成していない。

区分	評価基準（評定要素④） （「事業期間終了後の持続的な産学官連携活動の確保」が）
S	特に優れた状況であると見込まれる。
A	優れた状況であると見込まれる。
B	おおむね良好な状況であると見込まれる。
C	十分と言えず、助言等を踏まえた活動の検討が求められる。
D	ほぼ見込めない状況にあり、助言等を踏まえた活動の再構築が求められる。

個々の大学等の取組に対する評価結果は以下のとおりである。

(1) 機能強化支援型

① 国際的な産学官連携活動の推進：16件（17機関）

機 関 名	北海道大学
＜評定要素評価結果＞	
①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。	
＜コメント＞	
<p>国際戦略ユニットを中心に、国際出願案件の中からライセンスや共同研究に適した案件に絞り込んだ上での個別企業へのアプローチや効果的な技術マーケティングの実施、外国企業とのマッチングによってノウハウの蓄積を図るなど、国際案件について総合的かつ柔軟に対応できる体制が構築された点は評価できる。また、専門性の高い人材の正職員化を進め、事業期間中と同規模の産学官連携関係予算を確保するなど、本事業終了後の自立的活動の基盤整備も進展した。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、外国とのライセンス等収入について、最近2年間の伸びは認められるものの大学の規模から考えると小規模な点への対応策や、情報発信の量の拡大に向けた検討も必要である。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、道内他大学等との連携体制を強化するとともに、企業側のニーズも理解した上で双方にメリットのある活動を推進することにより、産学官連携活動が活性化され、具体的な成果の創出へとつながることを期待する。</p>	

機 関 名	東北大学
＜評定要素評価結果＞	
①S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。	
＜コメント＞	
<p>英文シーズ集をいち早く作成し、英文契約締結の支援を多数行うとともに、外国機関との契約において実務的に注意すべき点を明確にして対応能力を高めるための研修等を行った結果、国際共同研究については、本事業開始前の2.5倍の契約件数・金額を達成するなど当初計画を上回る高い成果が得られた。あわせて、事業終了後も自立的に運営できる財政基盤を確保した点など優れた取組が実施された点は評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けて、人材育成については、外部からの招へいに頼るだけでなく、担当職務に必要な能力・スキルを明確にした上で育成プログラムを検討・構築するとともに、事業終了後に産学官連携人材がスリム化される中でも、事業期間中と同様に積極的な活動を継続していくことが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、大学・企業間のマッチングだけでなく企業側の要望を把握し双方にメリットのある取組が推進されることにより、大学の持つ豊富なシーズを生かした国際的な産学官連携活動が一層発展することを期待する。</p>	

機 関 名	東京大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>②S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>今後のイノベーション創出に向けた大学の位置・役割や諸外国の実情等も踏まえた明確な戦略が構築され、「グローバル Proprius21」等を軸として具体的に展開されるとともに、外国企業と柔軟かつ多様な契約締結を実施できる体制整備が大きく進展し当初計画を上回る高い成果が得られた。あわせて、外国企業・機関等とのネットワークやアライアンス形成が促進され持続発展的な活動基盤が構築されるなど優れた取組が実施された点は評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、本事業の成果として比較的可見にくかった国際共同研究や大学発ベンチャーの実効性をより高める工夫をすることが望まれる。</p> <p>今後の自立的・持続発展的な活動を支える観点からは、産学連携本部の支援業務が研究活動へ及ぼす波及効果を数値的にも明確化する取組も必要である。また、TLO等外部機関との連携強化や新たな民間型運営組織等の開拓、体系的・計画的な国際知財人材の育成、さらには、イノベーションの創出における世界トップの大学を目指すビジョンとその実現への道筋を明らかにして先導的な取組を行うなど、我が国のトップ大学としての役割を担うことについても期待する。</p>	

機 関 名	東京医科歯科大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>医学系大学産学連携ネットワーク協議会（medU-net）を中心とした活動により、外国へのMTA（マテリアルトランスファー）、特許ライセンス、リスク管理等の体制が整い、人材の確保や常勤職への雇用転換等も含め、産学官連携活動の継続的発展に向けた体制整備が大きく進展した。あわせて、研究シーズ発の産学官連携活動という側面だけでなく、医療現場発の活動を意識し、medU-netによる全国の医学系大学に模範を示す活動を通して、医学系大学の産学官連携を促進した点など優れた取組が実施された点は評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けて、医学系中心の大学の規模・教員数等を踏まえてもライセンス等収入、共同研究、MTA 関連収入は小規模である点への対応策の検討や事業終了後の財源の確保・人材育成に向けた計画の具体化が望まれる。</p> <p>今後とも、medU-net の実効的な運営の確保や機能強化に向けて中心的な役割を果たすとともに、その活動成果が他の医科系大学へと展開されることにより、我が国の医学系大学の国際的な産学官連携活動が一層発展することを期待する。</p>	

機 関 名	東京農工大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p> <p><コメント></p> <p>国際的な産学官連携活動を実施する上で必要となる体制整備や人材育成等を計画的に実施し、自立的・持続的な産学官連携活動の体制整備においては、各種機能の統合や組織改編を行うなど効率的な組織運営に向けた取組が推進された点は評価できる。また、特許等の技術移転において、ライセンスと権利譲渡を併用するなど柔軟な契約を行った点やタブレット等のスクロールに関する大型の特許譲渡を成功させた点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、大学の規模を考慮してもヒット作以外のライセンス等収入の規模は拡大の余地があり、また、特筆すべき成果や共同研究など具体的な成果・実績が見えにくい点については対応策を検討し、事業終了後の活動へとつなげていく必要がある。</p> <p>今後とも、大型の特許譲渡契約の成功事例等も踏まえ、大学として今後取り組むべき課題等を明確化し新たな展開へとつなげるとともに、大学が保有する価値あるシーズについては専門人材の効果的なマネジメント等により共同研究等の実質的な活動を活性化し、具体的な成果の創出へとつながることを期待する。</p>	

機 関 名	東京工業大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p> <p><コメント></p> <p>国際的な産学官連携と国際特許出願を目指した組織運営・人材確保や大学の高い研究ポテンシャルを生かす活動が国際部門を中心に多面的に行われ、国際特許取得数、国際ライセンス等収入において事業開始前と比較すると目標を上回る水準の成果が上がった点は評価できる。あわせて、各種ノウハウを蓄積し課題抽出も的確に行うなど、国際産学官連携を含む今後の産学官連携活動の自立的な活動基盤が構築された点も優れた取組として評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、国際的な産学官連携人材の育成、事業期間終了後の財源確保に向けた産学官連携会員制度の具体的な活用方策を検討することや、国内特許収入や共同研究の件数が小規模な点への対応策を検討し活発に活動することが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、財政面や人材育成も含めた中長期的な方針・戦略等を構築することにより、大学の研究力や豊富なシーズ等を最大限に生かす形で具体的な産学官連携活動へと展開されることを期待する。</p>	

機 関 名	山梨大学、新潟大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>中小規模大学単独では困難と思われる国際的な産学官連携に関するコンソーシアム型連携体制である国際・大学知財本部コンソーシアム（UCIP）を構築し、活動内容を明確化しつつ会員大学の増加を実現するなど体制整備が進展した点は評価できる。また、マニュアルやデータベース等を整備し外国への情報発信を行うためのプラットフォーム機能を確立した点、事業期間終了後の活動に必要な財源の一部を確保できた点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、国際共同研究のプロモーションや外国企業等へのライセンスにおける機能強化など具体的な成果の創出につなげていくことや、今後の UCIP の持続的活動を担保する財政的な基盤の確保、国際知財人材の共有化等が必要である。</p> <p>UCIP 型の事業体は我が国の中小規模大学のポテンシャルを生かす上で重要な可能性を持っているため、今後は、UCIP の実効的な運用に向けてビジネスの視点を持った上で将来的な方向性等を明確化するとともに、既存のリソースを有効活用できる体制の構築や UCIP の活動を担保する財政基盤の確保・費用分担等について具体的に検討を進め、自立的な体制整備が進展することを期待する。</p>	

機 関 名	名古屋大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>米国に海外拠点として非営利法人（NUTech）を設立し、その拠点の活発な活動により、海外の大学及び技術移転機関等とのネットワークの構築が進展するなど国際的な活動基盤が整備された点は評価できる。また、国際産学官連携活動を支援する専門人材と各種制度の整備が着実に進展し、それらの成果がライセンス契約や MTA（マテリアルトランスファー）契約等の形で一部アウトプットされた点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、活発な国際交流活動が展開されているものの大学の規模からすると外国のライセンス等収入が小規模な点など数値等のデータの実績へつながっていない点についての対応策の検討や、豊富なシーズを産学官連携活動で最大限に生かす方策等を検討することが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、研究成果や特許をライセンス可能な段階まで高めるため国際共同研究に関する具体的目標を設定し、その業務マネジメントを強化すること、国際対応人材の確保・育成に取り組むこと等により、国際的な活動に関する具体的な成果が創出されることを期待する。</p>	

機 関 名	京都大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>②S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>③S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>総長トップダウンの体制の構築や複数の海外サテライト連携拠点の設置等により体制が整備され国際展開が大きく進展し、情報発信や拠点作りだけではなく、外国で開催される技術展示・商談会等を活用しつつ、外国企業との交渉チャンネルを拡大した活動が積極的に展開されることにより共同研究等において当初計画を上回る高い成果が得られた。あわせて、国際産学官連携を担う若手人材の系統的な育成、国際法務に関する支援体制の確立、IPS 関係の基本特許の外国での権利化に関する支援等の独自の取組を行うとともに、ライセンス等収入を着実に伸ばしている点など、高い水準で国際産学官連携の強化に向けた取組が実施されている点は優れた取組として評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、大学の研究成果の実用化の手段としての大学発ベンチャー設立に向けた取組の推進や外国との共同研究の拡充に向けた具体策の検討が望まれる。</p> <p>今後とも、ライセンス等収入を含め持続的な活動の基盤となる収入の確保や実践的な若手人材の育成により体制を強化し、各国大学等との連携体制を一層強化することにより、精力的かつ先端的な産学官連携活動が展開されることを期待する。</p>	

機 関 名	大阪大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>欧米との海外ネットワークの形成、国際法務に関する支援機能の整備等により国際共同研究契約、戦略的な国際特許出願等において当初計画を上回る高い成果が得られた。また、大学の将来計画に産学官連携を位置付けるなど明確な目標設定に基づく活動の展開や、有望研究シーズの研究開発支援を行う GAP ファンドの運用開始など、各方面において高い水準の取組が進展した点は優れた取組として評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、GAP ファンドの運用等を踏まえた大学における知的財産権の確実な管理のため、事業化形態の出口ごとに対応可能な知的財産権の管理方針を明確化する必要がある。また、外国との共同研究やライセンス等の拡充に向けた具体策の検討が望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤や大学が持つシーズ等を最大限に活用しつつ、研究成果や特許群をグローバルに活用できるまで学内支援を行うことや外国へのライセンス等の強化に向けた効果的な取組の実施により、国際的な産学官連携活動が活性化され、具体的な成果の創出へとつながることを期待する。</p>	

機 関 名	広島大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>国際産学官連携活動を継続的に実施する上で必要となる体制整備・人材育成が計画的に実施され、外国企業との共同研究のための英文研究シーズ集の発行など情報発信機能の整備等により、国際共同研究契約の進展等の成果につながった点は評価できる。また、中国地域5大学の中心となり5大学英文研究シーズ集の作成や研修会等を実施した点や、海外駐在職員の配置による国際展開についても評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、外国企業と連携する体制整備はある程度進んでいるものの大学の規模を踏まえると外国との共同研究・ライセンス等収入の規模は拡大の余地があり、アジアを中心とした産学官連携活動における国際的な契約交渉や各種リスクへ対応する体制及び法務関連データベースの更なる整備・強化等が望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、事業期間終了後の活動の継続に向け選択と集中を図り効率的な運営を行うとともに、具体的な成果・実績につながるプロジェクトの立ち上げ等により、国際的な産学官連携活動が一層推進されることを期待する。</p>	

機 関 名	九州大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>多方面にわたる海外機関へのアプローチや海外技術移転活動により国際的な連携体制が構築され、東アジア諸国への貢献を目的とする国際協力事業や各国機関との国際共同研究の推進等により当初計画を上回る高い成果が得られた。あわせて、国際法務室の設置による体制整備やガイドラインの作成等によりグローバルな産業創生を目指す研究開発プロジェクトに関する法務面での支援を着実に実施した点、持続的活動に向けた財政基盤確保のため共同研究の間接経費を20%とするなど積極的な取組を実施した点も優れた取組として評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、国際マーケティングに関する具体的な戦略を検討するとともに、大学の規模からすると共同研究の受入額が小規模な点や国際産学官連携活動における技術流出に関するリスク管理への対応策の検討が望まれる。</p> <p>今後は、財政面や人材育成も含めた中長期的な方針・戦略等を構築するとともに、国際共同研究等における相手国企業等のニーズにマッチした取組を推進することにより、国際的な産学官連携活動が活性化され、具体的な成果の創出へとつながることを期待する。</p>	

機 関 名	奈良先端科学技術大学院大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>学内は必要最小限の機能を整備し、外部専門人材の活用、国内外の関係機関との交流や共同研究等を活用したコンパクトかつ効率的な産学官連携活動を展開し、国際共同研究契約、海外との特許等のライセンス等で着実な実績を上げた点は評価できる。また、「国際人材育成プログラム」の実施による人材育成等により今後の活動基盤を整備した点、シンポジウム等を通じた交流活動により海外ベンチャーキャピタル等との連携が推進された点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、海外エージェント・法律事務所との連携強化、内部人材の育成・確保に向けた具体的戦略の構築、大学の規模を考慮しても国内の共同研究受入額が比較的小規模であり特許収入も減少傾向にある点についての対応策の検討が望まれる。</p> <p>今後は、研究シーズを一方向的に発信するだけでなく外部評価委員会等の活用により国内外のニーズを取り入れる工夫をした上で外部資金等の獲得へつなげるとともに、本事業による成果を踏まえ、中小規模の大学における産学官連携活動のモデルケースとなる活動が一層推進されることを期待する。</p>	

機 関 名	慶應義塾大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>IT・メディア系など大学の強みを生かしたグローバルな産業化が見込まれる重点戦略分野において、国際知財マップの作成やプロジェクト等の支援を行うとともに、国際フォーラム等の積極的な開催により国際的なネットワーク形成が促進された点は評価できる。また、分散したキャンパスの活動も含め研究連携推進本部で一元管理する体制を確立し、学内に産学官連携を審議・評価する体制を構築するなど体制整備が進展した点は評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、今後の活動における体制整備・支援方策等に関する具体的な戦略等の構築、国際法務機能強化・紛争予防対応の取組の明確化、大学の規模からすると共同研究・ライセンス等収入が小規模な点についての対応策の検討や大学発ベンチャーの創出に向けた取組も必要である。</p> <p>今後は、グローバル事業に発展する可能性を秘めた高い研究ポテンシャルを持つシーズを有する大学として、事業化という出口に向けた系統的支援方策を明確化するとともに、その活動を担う人材及び組織のマネジメント体制を整備して活発に活動することにより、具体的な成果の創出へとつなげることを期待する。</p>	

機 関 名	東京理科大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>ダイレクトメール発信やショーケースの実施等の特色ある取組や、海外技術移転機関との連携による技術移転体制の構築、学内の専門職大学院知的財産戦略専攻（MIP）との連携による契約等のアドバイス体制の構築等により、国際共同研究契約や MTA（マテリアルトランスファー）等で成果が上がった点は評価できる。また、学長直轄組織として体制が整備され、国際産学官連携活動の実務 OJT 等による複数の若手事務職員に対する継続的な人材育成等により、コンパクトで効率的な活動の基盤が構築された点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、継続的活動に向けた財政基盤の確保や外国との共同研究が小規模である点についての対応策の検討が必要であり、また、効果的な活動のためには、技術移転テーマの重点化と分野・地域ごとの活動方法の選択が重要であるため具体的計画を明確にして取り組むことが望まれる。</p> <p>今後は、大学側の研究に合う外国企業等を見つけるだけでなく、外国企業等のニーズを踏まえた活動を展開するため、海外リスク対策も含めた連携手法を改めて検討することにより、国際的な活動が一層活性化されることを期待する。</p>	

機 関 名	早稲田大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>国際契約に関する専門家の配置による国際産学官連携推進本部を中心とした一元的な体制の整備や国際産学官連携活動に関する各種規程・マニュアル等の整備により支援体制が強化され、アジア・欧米の外国機関や外国企業との国際共同研究や産学官連携による研究シーズの提供が促進されるとともに外国機関等との連携体制が構築された点は評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、国際的な取組に関する全学的なガバナンスがあまり効いていないため系統性・計画性・継続性に欠ける面があり、事業終了後の計画に具体性がない点が課題である。また、大学の規模を踏まえると共同研究・ライセンス等収入は小規模であり大学の豊富なシーズが十分に生かされてない点についての対応策の検討が必要である。</p> <p>今後は、本事業の意義や課題等を教員等も含め再確認した上で、継続的な活動に向け財政面や人材育成も含めた具体的戦略等を構築するとともに、既存の海外のネットワーク等を活用した活発な活動が展開されることにより、国際的な産学官連携活動が一層発展することを期待する。</p>	

② 特色ある優れた産学官連携活動の推進：22 件（30 機関）

機 関 名	岩手大学、帯広畜産大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>北東・地域大学コンソーシアム（NERUC）を構築し、文系・理系を問わない連携による相互補完的な活動を行うとともに、自治体・企業と大学間のプラットフォームを整備し地域振興の取組が進展した点は評価できる。また、被災状況・被災ニーズなど地域発展の課題を抽出し、今後の産学官連携活動として取り組むべき方策についてとりまとめ情報発信を行うとともに、岩手県内の4機関の協定の締結により設立した「いわてデザインネットワーク・ボランティア」による復興支援活動など産学官連携による震災復興支援の取組を展開した点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、ライセンス等収入が少ない状況を踏まえ、共同研究や事業化を実現させる具体的な仕組み作りや、知的財産マネージャー・産学官連携コーディネーター等の専門人材の確保が必要である。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、広域大学間連携の地理的ハンディキャップを克服し、両大学における産学官連携の活動内容やその対象も含めて更なる連携強化を図り、相互の特色を生かした活動が展開されることを期待する。</p>	

機 関 名	筑波大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>アントレプレナーシップ教育や起業家教育講座の実施など、大学発ベンチャーの支援体制が強化され、大学発ベンチャーの設立数の増加など着実な成果につながった点は評価できる。また、企業との技術相談や学術指導が順調に増加している点や、「つくば国際戦略総合特区」の指定を受け、新たな産学官連携プロジェクトとして四つのプロジェクトを推進するとともに、つくば IP ファンド等の特色ある新たな事業に取り組んでいる点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、組織面・財政面の長期的展望を見据えた上で、若手人材育成の具体的な計画や総合特区における活動のアクションプランの策定、IP ファンドの具体的運用方針の検討、また、特許ライセンス等の一層の増加に向けた活動も望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、大学発ベンチャーの実態を把握した上で更なる支援強化に向けた取組を継続するとともに、グローバル展開や海外戦略も視野に入れた活動を推進することにより、優れた成果が創出されることを期待する。</p>	

機 関 名	群馬大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>首都圏北部 4 大学連合（4u）として広域に連携する 4 大学において、産学官連携部門と知財・技術移転部門を一元化して円滑に業務を遂行する体制が整備されるとともに、各大学の特色・資質に応じた分科会を一つずつ担当して効率的・効果的な方式で事業が実施され、それぞれの大学において特色ある取組が展開された点は評価できる。また、4 大学が連携した研究シーズ集の発行やそれに基づく企業ニーズ調査等により、共同研究契約等の成果へつながった点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、県域を越えた広域での産学官連携の展開における 4 大学連携のシナジー効果が見えにくい面もあったため、各大学における共同研究やライセンス等の活動も含め、4 大学連携の取組を一層発展させるための戦略的な活動の推進が望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、学生の産学官連携活動への参画の促進など大学の教育・研究への効果も含めて、4 大学の連携による戦略的な方針を策定した上で活動を継続することにより、連携による実質的な成果が創出されることを期待する。</p>	

機 関 名	東京海洋大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>水産海洋分野における産学官連携という活動の特色が明確であり、ワンストップ窓口である「水産海洋プラットフォーム」を創設し、ニーズとシーズのマッチングシステムの構築など積極的に事業が展開され当初計画を上回る高い成果が得られた。また、地域振興を目的とする「地産都消」事業を推進するとともに、それらの実務を通したりサーチ・アドミニストレーター等産学官連携マネジメント人材の養成など、体制整備・強化から人材養成まで一体的な活動が展開された点も優れた取組として評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、ライセンス等収入が少ない状況を踏まえ、共同研究や事業化など産学官連携活動における具体的な成果の創出に向けた戦略等を明確化することが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、海洋・水産・海事と対象も広く国内だけではなく海外の機関・企業等との関係性もある状況を踏まえ、限られた人員や予算内で実質的展開を図るための明確な戦略を立てて活動を継続することにより、持続的な成果が創出されることを期待する。</p>	

機 関 名	電気通信大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>ソフトウェアの技術移転人材としての特任教授や専任教員の任用等を含めた体制整備や今後の活動のための財政基盤の確立など、事業期間終了後の活動基盤の構築が進展した点は評価できる。また、「ソフトウェア戦略展開委員会」の設置により「ソフトウェア・リポジトリ」を構築し学外へ公開する仕組みを整備するとともに、「ギガビット研究会」の活動等によりソフトウェアを体系立てて技術移転できる仕組み作りや、企業現場における具体的な技術問題を大学の研究者が把握できる仕組み作りが進展するなど、独自の優れた取組が実施された点は評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、本事業終了後の自立的・持続的な活動に向けた具体的計画や、「ギガビット研究会」等を基盤として外部資金等をいかに獲得していくかという仕組みについて検討を進めることが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、ソフトウェアに関する技術移転における先導的な役割を果たす取組を継続することにより、特色ある産学官連携活動が一層推進されることを期待する。</p>	

機 関 名	長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>自立化への対応や将来像・活動方針が明確であり、「高専-技科大連合・スーパー地域産学官連携本部」を整備し8地区に拠点校を設置するなど、関係する多くの機関の統一的な組織体制の整備が進展した点は評価できる。また、技術ニーズとシーズのマッチングシステムとしてKNTnetを構築し、その情報を積極的に企業に提供するなど、産学官連携活動の広域的展開における組織的な連携や情報支援の面で一定の成果が得られた点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、8地区の拠点校の情報共有化を一層強化する体制の構築や、KNTnetのシステムのアクセス数が年次を経るごとに減少している状況を踏まえ、今後の実効的な運用に向けた検討を進めることが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、産学官連携コーディネーターなど地域ニーズと技術シーズをマッチングできる人材の育成を継続するとともに、統合化された組織の構築により実現可能となる取組を明確化し活発に活動することにより、連携した取組による具体的な成果が創出されることを期待する。</p>	

機 関 名	富山大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>②C：事業全体として当初目的の達成状況が不十分である。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>伝統的工芸技能の伝承という特色ある取組において、伝統技能をデータベース化・標準化するとともに、その伝統技能の知財保護と現代化を図るユニークな取組が推進された点は評価できる。また、事務機能を高岡市に移管した「高岡地域職人技のブランド化推進協議会」を通じて、地域産業との継続的協力関係の道を開いた点も評価できる。</p> <p>一方、事業全体としてはおおむね当初目的を達成しているものの、伝統技能のデータベースの活用や職人技の知財化については、権利保護等も含め実効的な運用に向けての組織的な検討及び実施体制の整備は不十分であり課題としてあげられる。また、伝統技能のデータベースと現代化された製品づくりとの関連性の明確化や自立的な活動に向けての財政的基盤の確保についても課題としてあげられる。</p> <p>今後とも、職人技の伝承を効率的に行う手法や意匠・商標の可能性も含めた知財権の保護の検討を進めるとともに、伝統技能を対象とした特色ある活動を継続することにより、本取組の成果の他地域への展開や将来的な製品販売などビジネス展開にまでつながることを期待する。</p>	

機 関 名	金沢大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>研究戦略組織と産学官連携組織を一元化した体制を整備するとともに、北陸地区国立4大学や地方自治体等との連携体制を構築するなど実施体制が強化された点は評価できる。また、地域全体の雇用創出に向けた取組として新たな地域イノベーション創出に向けた事業提案をするため「ビジネススクリエイト道場」を立ち上げ、健康増進の手法と地域活性化の手法とをリンクさせて、事業化への道筋を見出すことができた点は評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、本事業終了後の自立的な活動のため財政的基盤の確保も含めた具体策の検討や、大学と地方自治体との連携を一層強化するための人材育成など新たな仕組み等について検討を進め実行していくことが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、共同研究やライセンス等の個別の目標だけではなく、大学としての産学官連携活動が目指す大きな戦略の構築により達成目標等を明確化し活動を展開することにより、具体的な成果が創出されることを期待する。</p>	

機 関 名	信州大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p> <p><コメント></p> <p>「ナノテク・材料、IT」、「ライフサイエンス」、「地域ブランド」の3分野を重点とした産学官連携活動の推進や、「信州大学委嘱コーディネーター制度」の実施等により、金融機関や地域企業との連携が促進された点は評価できる。また、信州産学官連携機構の設置により多様な活動や県内の多数の機関との連携・組織化が進展し、大型プロジェクトの採択やライセンス等収入の増加などの具体的な成果につながった点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、各地域イノベーション事業と本事業の活動内容や貢献度の割合が必ずしも明確に判断できない部分があったため、本事業による成果・効果等を分析の上、今後の活動の継続に向けた具体的な戦略等の検討へとつなげていくことが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、持続的な活動に向けては、高度専門人材を対象とする第三のポストの設置や間接経費等による運営資金の確保等も含めた戦略等を構築することにより、産学官連携活動が活性化され、具体的な成果が創出されることを期待する。</p>	

機 関 名	静岡大学、豊橋技術科学大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p> <p><コメント></p> <p>東海イノベーションネットワーク（東海 iNET）の中核機関として両大学が連携した組織体制が整備され金融機関や地方公共団体等の連携・協力のもと、オープンイノベーション・地域イノベーションによる地域活性化に向けた取組や地域におけるニーズ（マーケット）プル型の産学官連携を促進する取組が実施されるなど、地域と連携した総合的組織が確立され事業が大きく進展した点は優れた取組として評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、地域におけるニーズ（マーケット）プル型の産学官連携を進化させ具体的な形とする、産・学・官のイメージの共有による経営課題解決型の産学官連携活動のための戦略的な実施体制を整備することが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、事業終了後の産学官連携活動に向けた財政的基盤の確保や人材育成も含めた戦略に基づき活動を継続することにより、東海 iNET の連携による地域活性化に向けた取組が推進され実質的な成果の創出へとつながることを期待する。</p>	

機 関 名	三重大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>産学官連携活動の目的を明確化し、地域産業の発展のための「三重モデル」の構築に向け、地域産業界との連携による教育研究を行う「地域イノベーション学研究科」との連携強化や「地域戦略センター」の設置等により実施体制が強化された点は評価できる。また、「地域振興プロデューサー」候補者を「三重地域活性化プロジェクト」の企画・実施の中で育成するシステムの構築等により機能が強化され、自治体等との連携プロジェクト数の着実な増加につながるなど、自治体や地域産業界等との密接な連携に基づき自立的・持続的な実施体制が整備され、活発な産学官連携活動が展開された点は、優れた取組として評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、共同研究や事業化へ向けた取組の明確化を図り、複数の地域連携プロジェクトを効果的にマネジメントしていくことが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、財政面や人材育成も含めて中長期的な方針・戦略等を構築することにより、地域と連携した取組が一層推進され、持続的に成果が創出されることを期待する。</p>	

機 関 名	神戸大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>地域大学等が一丸となって地域のイノベーション創出に寄与する「ひょうご神戸産学学官アライアンス」が構築され、当初目標加盟数を上回る 21 機関の国内大学等に加え海外 7 機関とも連携して双方のネットワークを活用できる体制が構築された点は評価できる。また、特許の選択と集中によりライセンス等収入の増加等の実績につながった点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、アライアンスにおける産学官連携プロジェクトの選定及び実施計画等をマネジメントする実行組織を明確化することにより、アライアンスの体制・機能を強化するとともに、継続的な活動に向けての具体的な戦略等を検討することが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、アライアンス関係機関等と連携した活動を継続的に発展させるため、財政面や人材育成も含めた中長期的な方針・戦略等を構築することにより、産学官連携活動が活性化され、連携した取組による実質的な成果の創出へとつながることを期待する。</p>	

機 関 名	岡山大学、鳥取大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>中国地域の大学等が参加した「中国地域産学官連携コンソーシアム」の設立により連携体制を強化し、WEB マッチングシステム（CPAS Net）及び WEB テレビ会議システムの導入による事業の効率化、「面的特許技術マップ」の掲示によるシーズ情報の積極的な情報配信など、広域的に連携した取組が当初計画どおり進展した点は評価できる。また、自立的な活動に向けた費用対効果の明確化や事業コスト削減の取組も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けて、従来のマッチング型の産学官連携モデルから大型のプロジェクト提案により事業創出を図るプロデュース型の産学官連携モデルへの移行へ向けた将来構想については、本事業における連携体制等を生かす形での具体策の検討が必要である。</p> <p>今後は、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、連携 2 大学を中心とした事務局運営・マネジメントの実効性を確保するための方針・戦略等を明確化することにより、コンソーシアムを中心とした産学官連携活動が活性化され、連携した取組による実質的な成果の創出へとつながることを期待する。</p>	

機 関 名	山口大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>産学官連携活動を大学全体の研究力強化の柱と位置づけ、地域イノベーション創出を支援する地域連携システムとして、「やまぐち事業化支援・コーディネート連絡会議」を立ち上げるなどイノベーション創出に向けた持続的な体制が整備された点や、ベンチャー企業との連携による技術移転活動、「ライフサイエンス支援室」の設置によるライフサイエンス分野の産学官連携活動の推進等は評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、持続的な活動に向けては、間接経費の仕組みの整備等により財源を確保することや、また、企業の研究活動を熟知したコーディネーター等の専門人材の継続雇用及び若手のコーディネーターやリサーチ・アドミニストレーター等にその経験を伝える仕組みについて具体的に検討を進める必要がある。</p> <p>今後は、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、三つに分かれたキャンパスの活動を円滑に進めるための運営方針や人材育成・組織整備を含めた戦略を明確化することにより、産学官連携活動が活性化され、具体的な成果の創出へとつながることを期待する。</p>	

機 関 名	九州工業大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>「最小限の組織維持費用で最大限の成果」という考えに基づく実効的な運営が行われ、「九工大出前講座キャラバン」、「北九州地域産業人材育成フォーラム」、「ニーズ・シーズ研究会」など地域企業・自治体等を対象とした地域の産学官連携強化の取組が推進されるとともに、特定分野に絞って込んだ「ソフトウェア著作権研究会」の活動による教員・学生の権利を尊重するポリシーやガイドライン等の整備、知財DNA教育の実施など、特色ある優れた取組が実施された点は評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、長期的な視点での組織整備・財源確保に向けた具体的な方針の検討を進めるとともに、専門的な能力を持った人材の確保・育成に向けた取組を継続的に推進することが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、効率的・効果的な産学官連携活動の継続的な実施に向けて、財源確保を含めた戦略に基づき活発に活動することにより、持続的に成果が創出されることを期待する。</p>	

機 関 名	北陸先端科学技術大学院大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>産学官連携総合推進センターの設置等により実施体制が強化されるとともに、実践的教授法を中心とした産学官連携コーディネーター等の専門人材の育成プログラムとモデル能力指標の開発など、「産学官連携専門人材育成プログラム」の開発に向けた取組が推進され、体系的かつ持続的な人材育成を実施する体制整備が進展した点は優れた取組として評価できる。また、当該プログラムにより育成されたコーディネータースタッフの活動において着実な実績が上がった点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、共同研究や事業化へ向けた取組の明確化を図るとともに、人材育成プログラムの運用に当たっては、コーディネーター個人の評価だけでなく産学官連携組織の評価の視点も入れるなど、実効的な専門人材育成プログラムの確立に向けて多様な観点から検討が進められることが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤を活用しつつ、事業終了後の産学官連携活動の継続のための財源の確保や専門人材育成プログラムの活用等に関する戦略に基づき活動を継続することにより、具体的な成果が創出されることを期待する。</p>	

機 関 名	大阪府立大学、大阪市立大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>両大学の産学官連携本部のほかに共同オフィスを設置するなど連携・協力体制が整備され、「府大・市大研究シーズデータベース」検索システムの構築によるデータの共有化や協働作業によるコミュニケーションの円滑化により、両大学教員の連携研究が強化されるなど、公立大学の機能・組織の統合による産学官連携の取組が推進された点は評価できる。また、中小企業向けの技術相談の仕組みであるホームドクター制度の開設・運用は、地域貢献のモデル的な取組として評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、今後予定されている両大学の統合を見据え、知財部門と事務部門の整備や組織統合による機能の強化・効率化に向けて、具体的に検討が進められることが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、組織統合後の持続的な産学官連携活動に向け、財政面や専門人材の確保も含めて両大学が協働して中長期的な戦略・方針等を構築することにより、両大学の連携による実質的な活動が進展することを期待する。</p>	

機 関 名	芝浦工業大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>実践型人材育成を目指した産学官連携事業の強化に向け、「東京ベイエリア産学官連携フォーラム」の開催など地域連携を推進する取組や海外インターンシップが積極的に展開された点は評価できる。また、産学官連携コーディネーターを中心とした事業のマネジメント・人材育成や「江戸っ子1号プロジェクト」の推進など中小企業や金融機関と連携した取組が推進された点も評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、ライセンス等収入が小規模な点についての対応策の検討は課題としてあげられる。また、「産学官連携活動によって学生がどれだけ成長したか」といったアウトカムズ評価は重要であるため、継続的な活動に当たっての評価の視点等について更に検討を進める必要がある。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、事業終了後の産学官連携活動の継続に向けた財源の確保や人材育成も含めた戦略に基づき、関連機関・企業等と連携して活発に活動することにより、具体的な成果の創出へとつながることを期待する。</p>	

機 関 名	東海大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>知的財産戦略ネットワーク（IPSN）等の外部の専門機関等の活用又は連携による取組が積極的に進められるとともに、TMHS-ICT システム（健康データ収集、DB 管理、指導助言、分析）の整備や WEB システムの構築など産学官連携活動の体制・基盤の強化が進展した点は評価できる。また、企業・大学・医療機関等と連携した「健康医科学産業推進協議会」の設立による戦略的なマネジメントにより、健康医科学に関する基礎・応用研究から将来的な産業化を見据えた共同研究・研究開発事業等が一体的に推進された点は評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、事業期間終了後の産学官連携活動の継続に当たっての財源の確保や知的財産の運用面を含めた長期的展望が不明確な面もあるため、具体的に検討を進めることが望まれる。</p> <p>今後は、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、大学の特色ある産学官連携活動に応じて財政面や人材育成も含めた戦略・方針等を構築し、関連機関・企業等と連携した取組を活発化することにより、具体的な成果の創出へとつながることを期待する。</p>	

機 関 名	日本大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>「地域連携研究推進委員会」等を設置し、異なる地域に分散している学部とその地域との連携体制が整備され、地域貢献の現状や課題を集約・展開して全学的な情報共有が推進された点は評価できる。また、ライセンス等収入、共同研究等の受入額が着実に増加している点や、ふくしま・郡山地域においては震災復興を目指した地域連携事業が展開された点も評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、大規模総合大学としてのスケールメリットが十分生かされていない点や、産学官連携人材・スタッフについては、キャリアパスの具体化・育成計画等の明確化といった課題も見られる。</p> <p>今後は、産官学連携知財センター（NUBIC）の機能・位置付けを明確化し、中長期的な活動を確保するために財政面・組織面について検討を進めるとともに、中小企業経営者を多く輩出している大学の特色を生かし中小企業の産学官連携のモデルケースの構築に向けた活動を展開するなど、新たな工夫・戦略等を取り入れた活動が展開されることを期待する。</p>	

機 関 名	立命館大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>産学官連携、知財、起業・事業化、研究支援機能を統合した「産学官連携戦略本部」や「立命館グローバル・イノベーション研究機構」の設立等により、共同研究から事業化支援までワンストップサービスで推進する体制が構築され一体的な活動が展開されている点や、「ヒト」「モノ」「カネ」の課題が明確にされ、産学官連携活動を担う人材の確保と育成も含めて先駆的・体系的取組が推進されている点は評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、産学官連携戦略本部の実行組織として「リサーチオフィス」が整備されたものの、知財の取組状況が一部見えにくくなった面もあるため、知財活動における戦略的なマネジメントも含め共同研究から事業化支援までのワンストップサービスを担う人材の確保・育成、機能強化に向けた取組を推進することが望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、財政面や人材育成も含めた中長期的な戦略・方針等を構築することにより、産学官連携活動が一層活性化され、持続的に成果が創出されることを期待する。</p>	

機 関 名	情報・システム研究機構
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>組織の統合化・機能強化の促進に向けて「社会連携推進室」が設置され、自立的な産学官連携活動を実施する体制が整備された点や、「包括的著作権利用許諾方式」による大学等と教材著作権者との適切な権利処理の取扱いモデルの構築を目指して「著作物等取扱規程」を整備し、冊子や web 等で大学等に情報発信し運用を促進するなど、デジタルコンテンツとしての教材の取扱いモデルの構築に向けた取組が推進された点は評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、多様な活用事例の収集や事業化モデルの実質的な運用が重要であるため、事業化モデルの構築に関する仕組み作りを更に具体化することや財務的な面にも配慮しながら継続的に活動を展開することが必要である。</p> <p>今後は、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、事業終了後の産学官連携活動の継続のための財源の確保やモデルプログラムの運用等に関する戦略を構築し活動を継続することにより、具体的な成果が創出されることを期待する。</p>	

③ バイオベンチャー創出環境の整備：2 件（2 機関）

機 関 名	京都大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>②S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>③S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>大学発の開発型ベンチャーの創業前支援・創業支援を積極的に実施し、医学研究科メディカルイノベーションセンター内に新たに事業シーズの類型・分析等を行うベンチャー支援機能を設けるなど実施体制の整備・強化が大きく進展し、ベンチャー企業の設立が当初目標の2件を上回る4件の設立につながるなど当初計画を上回る高い成果が得られた。また、外部人材の出向契約での受入れや京大ベンチャーファンド2号の計画等、継続性・発展性を考慮した独自の取組が推進され、起業に関する様々なノウハウが蓄積された点は、優れた取組として評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、早期に成功例を生み出すためのベンチャー起業に関する一般的な運用指針を構築することや、ビジネスモデルの広がりをつまみ、大学メインのベンチャー経営から地域企業や他大学等との協力による取組の検討を進めることも望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、ベンチャーの育成を継続して支援することにより、最先端技術を軸としたベンチャー起業までの道行きが整備され、社会への有益な技術還元が促進されることを期待する。</p>	

機 関 名	大阪大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>②S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④S：特に優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>国際創薬センターの設置等による体制整備や、大学での研究成果を実際に事業化するまでの各種サポートを行う取組の実施等の優れた取組が行われ、創薬ベンチャー創出に向けた創薬シーズのPOC工程の支援体制の整備が大きく進展し、有望シーズの発掘等において当初計画を上回る高い成果が得られた。あわせて、ホームページに掲載した学生から研究者までのニーズに対応した各種支援プログラムの実施や関西圏ネットワーク・海外ネットワーク構築等による補完機能等の強化により事業終了後も持続的な活動が見込まれ、今後も著しい成果が期待できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、具体案件を数多くハンズオン支援してメソッドを確立しつつ支援ノウハウの蓄積を図ることが重要である。また、創薬ベンチャーの場合、ステージゲート評価とリスクマネジメント等のメソッドを標準化し、組織の能力として確立していくことや、バイオベンチャーに特化した人材を継続的に確保していくことも望まれる。</p> <p>今後とも、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、バイオベンチャー設立に向けた支援活動を継続することにより、経営基盤の強いバイオベンチャー創出が一層推進されることを期待する。</p>	

④ 知財ポートフォリオ形成モデルの構築：2件（3機関）

機 関 名	名古屋大学、名古屋工業大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>特許ポートフォリオ分析を行い、事業化に資する知財戦略を構築するためにノウハウの蓄積を進めた点や、特許の戦略的強化を図るために周辺大学・企業等が協力し合って重要課題を絞り込み、補完研究を進める体制を構築した点は評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、本事業で構築された特許評価手法、ポートフォリオ形成モデルなど各種手法の具体的活用方を検討するとともに、特許価値評価に当たっては事前に事業化シナリオを想定した上でバリュードライバーの整理、競争技術に対する優位性分析、事業化主体者の能力分析等知財デューデリジェンスの必須プロセスを簡易的でも実施した上で価値分析を行うことなどが望まれる。</p> <p>今後は、本事業の実施により構築された基盤等を活用しつつ、大学が単独保有する特許のみを強化・補完するのではなく、各企業・大学等の綿密な連携に基づく特許網を確立するために体制整備・制度づくりを促進し、東海地域でオープンイノベーションを生みつづける中核として育つことを期待する。</p>	

機 関 名	慶應義塾大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>組織間連携研究テーマに関する知財ポートフォリオ形成によるマネジメントの観点から、理化学研究所、産業技術総合研究所との連携体制が強化され、3機関連携による知的財産戦略の策定が具体的に進められた点は評価できる。また、将来の事業化が予想されるテーマに絞り込んだ技術動向分析の実施や、本事業で集積したノウハウを組織的に定着させようとする取組は評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、活動目標に対する具体的な成果や効果が読み取りにくい点、いくつかのテーマで形成した知財ポートフォリオが一般的にどのような有効性を持つのかを分析することや、共同研究や委託費の受入額が増加している一方、特許やライセンス等収入は減少している点など、活動の実態と取組の効果がどう結びついているのかを分析して今後の活動へとつなげていくことが重要である。</p> <p>技術動向分析と特許分析の結果を生かすには、事業化シナリオを仮定した上で、現実に即した知財の形成を狙うことも必要となるため、今後は、知財ポートフォリオ形成に向けた研究開発戦略を研究現場にも提案し、的確な研究開発マネジメントを実施していくことにより、社会実装に繋がる取組が推進されることを期待する。</p>	

(2) コーディネーター支援型：49 件（49 機関）

機 関 名	室蘭工業大学
＜評定要素評価結果＞	
①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。	
＜コメント＞	
<p>リエゾン・知的財産活用・地域社会貢献の機能を総合した社会連携統括本部を設置した結果、教育研究活動と社会貢献活動を一体化させることによる効果が出始めている。また、小規模大学であることや地域性の観点から見ると、本事業のコーディネーターが医療系大学や医療福祉機関との交流を深めた結果として、光療法機器の開発を行ったことも評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、取組が特許取得や受託研究などの件数や金額といった成果として表れていないことについて対応策の検討が必要であるほか、コーディネーターの活動の組織的継続等、コーディネーター制度の運用についての事業終了後の自立・持続的産学官連携活動に向けての計画を明確化する必要があるという点については課題として挙げられる。</p> <p>今後は、具体的な自立的活動に向けた計画を明確にし、医療系大学や他機関等との交流を継続させる人材を明確にすること、また、社会連携統括本部の機能が本格的に発揮され、大学と関係機関との間で相乗効果が生まれることを期待する。</p>	

機 関 名	帯広畜産大学
＜評定要素評価結果＞	
①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。	
＜コメント＞	
<p>地域特有の農産物を生かしニーズブッシュ型テーマで企業と大学とをコーディネートして実用化までつなげるなどの具体的な実績を上げたこと、被災地復興への支援に取り組み一定の成果を上げたことについては、評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、共同・受託研究の受入額、件数等の数値的な面で具体的成果につなげていくための対応策の検討が必要であること、本事業終了後の問題点把握及び計画を具体化することが重要である。また、コーディネーターには地域と大学の特性を踏まえて産業への橋渡しをする力が求められるということに鑑み、大学が能動的に人材育成に取り組むことや当初計画していた首都圏との連携等の試みを検討することが望まれる。</p> <p>今後とも、産学官連携人材を確保し、これまでの事業を通じて構築した地域の企業や行政との強固な連携等の基盤を活用しつつ、産学官連携活動を一層活性化していくことを期待する。</p>	

機 関 名	岩手大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>コーディネーターの心構えを明確にし、共同研究締結数、事業化目標など定量的な目標を立てて本事業を実行し目標を達成している点について評価できる。共同研究や事業化展開等教員との連携の在り方等の手法を考えて組織的教育を実践したことや、取組を通じて本事業コーディネーターが学内外で信頼されるコーディネーターとして育成された点、新人コーディネーター育成にも尽力した点、県内と県外企業との共同研究締結数がほぼ同数である点も優れており、評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、コーディネート活動の質や地域による活性度の格差を均質化すること及び「若手教員の教育研究と地域連携との相反問題」への学長の課題認識の明確化等が期待される。</p> <p>今後は、これまでの事業を通じて構築した基盤を活用しつつ、各種コーディネーターを横断的にまとめる組織や人材の育成を行っていくことを期待する。</p>	

機 関 名	秋田大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>産学官連携の体制構築、学内シーズのポートフォリオ化、コーディネート人材の育成など基盤整備を着実に進めたこと、また、本事業終了後においても最低限のコーディネーターの配置を継続できる点については、評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、体制構築については外形的な組織構築にとどまっており、その体制下で具体的にどのように産業界等との連携を推進するかについての目標設定等が必要である。また、具体的実績という観点においては、共同・受託研究の件数や特許のライセンス件数等を伸ばすための対応策を検討する必要があるといった課題も見られる。</p> <p>今後は、地域の企業が地域の活性化に向けて大学を活用するための能動的仕組み作りとその実践について更なる検討を行うことにより、地域に産学官連携が定着するような活動が推進されることを期待する。</p>	

機 関 名	福島大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>本事業により配置したコーディネーター及び本事業に関連の深い他部門の特任教員等による「研究支援プロジェクトチーム」を立ち上げ有効に機能させるなど、体制整備に関して大きく進展した。全学的に教育・研究・社会貢献の取組を実践し、人文社会学系分野との異分野融合活動を推進している点、具体的数値目標を定め、目標達成に継続的に努力した結果、競争的外部資金受入額等が増加した点、東日本大震災の被害を受けたことから、地域にとどまらない全国的な産学官連携活動へ発展させている点についても評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、早急に学内に産学官連携支援人材の確保を行う必要がある。</p> <p>今後とも、震災・津波・原発被害・風評被害もある中、震災復興に対する全学的取組の活性化に継続的に取り組むことを期待するとともに、企業や地域のニーズの調査や情報分析の仕組みを確立すること、人文社会系教員や学生を巻き込んだ活動の推進、人文社会系や農業系の外部意見を吸収できる体制の整備と、これらにより福島大学の特長が一層の顕在化されることを期待する。</p>	

機 関 名	茨城大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>研究シーズ情報のデータベース化、外部機関（主に金融機関）との連携促進等、基盤整備を着実に進めている。産学官連携の密度を2倍に上げるために企業相談数と参画教員数の倍増を目標に掲げ、企業相談数では目標を達成し、参画教員数は1.4倍に増加したほか、技術相談の件数も増加するなど一定の成果を上げたことや、コーディネーターを自己資金で維持する体制を整えたことも、評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、受託研究受入額は微増にとどまり、共同研究受入額は減少傾向にあることから、数値的な面で具体的成果につなげるための対応策の検討や、知財法務の専門人材の育成が必要であるといった課題が見られる。</p> <p>今後は、産学官連携の活性化のためにテーマの質の高度化が特に必要となる。コーディネーターを自己資金で維持する体制が整っているため、これまでの事業を通じて構築した基盤を活用し、産学官連携活動が一層発展することを期待する。</p>	

機 関 名	宇都宮大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>地域に密着した産学官連携活動に主眼を置いて、地域イノベーション創出の実現に積極的に取り組み、地元の産業界との連携を一層強固にした点や、農工連携という特色ある分野で取組を行った点が優れている。また、本事業でのコーディネーターの長い経験を生かすために執務室を他のコーディネーターと同室としたことも、コーディネーター間で人脈や方法論の継承を行う上で評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、光融合技術のイノベーション実現へ向けての一層の活性化や、産学官連携活動が生きた教育に結びつく教育・研究・社会貢献の一体化によるシナジー効果についての意識の醸成が望まれる。</p> <p>今後とも、コーディネーターを専門職員として採用する体制を整える、あるいは、金融機関や商工会議所からの長期出向を考えるなど、コーディネーターの採用体制を整え人材育成を行うことで、更なる展開を期待する。</p>	

機 関 名	群馬大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>大手企業からのニーズのある研究開発テーマに対して、コーディネーターが中心となり大学と中小企業とでプロジェクトの構築につなげた点、大学が主導する創業希望者向けの起業塾から4人の創業者を輩出した点、また、当該大学に合ったコーディネート活動がどのようなものであるかを分析し、それを踏まえた組織改革に意欲的に取り組んでいる点は評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、取組が数値的な面で具体的成果につながっていないことについての対応策の検討が課題である。</p> <p>今後は、コーディネーター1名が24年度末で雇用終了となり後継人材の配置がされていないものの、組織的運営でこれまでの産学官連携活動を維持しつつ、自己資金での体制整備を進め、産学官連携活動が一層発展することを期待する。</p>	

機 関 名	横浜国立大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>本事業によってコーディネーターが持つ裁量権が広がり、スピーディな活動が可能となり、その効果によって所期の目標が達成できたほか、大学独自の活動のみならず、「かながわ産学公連携推進協議会」の運営の効率化等に寄与した点においても評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、日本を代表する大企業や膨大な中小企業の立地する神奈川地域の地元産業の広がりを活用し、産学官連携活動を定性的・定量的に充実させることや、その実現のために関係者のリスク管理も含めたマネジメント体制の強化が望まれる。</p> <p>今後とも、産学官連携推進と研究力強化を併せて進展させていく必要があるが、コーディネート活動とその役割も含めて、これまでの事業実施を通じて構築した基盤を生かしつつ、大学として包括的に機能する体制を確立することを期待する。</p>	

機 関 名	新潟大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>「産学官連携のための新潟県大学等ネットワーク連絡会（UCON）」を設立することによりシーズ育成とニーズ・シーズマッチングの同時並行的実施を目指し、また、産学官連携プロジェクトの創出の場に大学も参画してイノベーションを目指す基盤を構築したことや、そのほか様々なプロジェクトの組成や「国際・大学知財本部コンソーシアム（UCIP）」の活動など事業が多岐に渡っている点は評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、体制整備が必ずしも具体的成果につながっていないといった課題も見られる。</p> <p>今後は、大学の研究資源や地域の資源を活用した産学官連携活動を一層活性化し、これまでに築いた基盤の上で、新潟県が推進する「健康ビジネス連峰構想」、「次世代エネルギー構想」において具体的成果を上げること、また、間接経費でのスタッフの雇用による産学官連携活動の継続を図っていることについては、全学的な合意のもとに間接経費の配分を充当する仕組みとして定着していくことを期待する。</p>	

機 関 名	長岡技術科学大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>コーディネーターの役割等をしっかりと把握し、事業に合致したコーディネーターについての分析的確であり、コーディネーターの交代に係る対応等マネジメント能力の高さが評価できる。また、企業との連携活動が充実して80社以上と個別テーマごとの研究会を推進するなど「コーディネーター主導」活動を推進したことにより今後の自立化への基礎を築くことができた点、高等専門学校との共同研究も順調に伸ばしている点、今後大学の経費で産学官連携コーディネーターを雇用するという方針も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、産学官連携活動による具体的な成果の創出や今後の活動の自立化への具体的な道筋の明確化が求められる。</p> <p>求めるコーディネーター像等の分析は適確であるので、今後とも、コーディネーターの雇用条件を最適にするための仕組みを実現すること等により、産学官連携活動を一層活発化することを期待する。</p>	

機 関 名	富山大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>コーディネーターを専門職と位置づけ、その制度を構築するとともに、短期間での育成と継続性を確保しており、当初計画を上回る高い成果が得られた。また、コーディネーターの役割を、学内の研究の効率化、分野の拡大等を目的とする CDa(academia)、産業界に主たるニーズの存在する CDb(business)、大学を取り巻く地域との課題共有による活動 CDc(community)の三つに区分することにより、能動的役割を明確化して、一層レベルアップした活動体制へとつなげている点が、優れており評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、技術移転の実績の伸び代はまだあるので、構築した体制を活用しつつ、具体的成果を持続的に創出していくことが望まれる。</p> <p>今後とも、これまでの事業を通じて構築した基盤を活用し、融合技術型産学官連携体制の推進に向けて一層の発展をとげ、実績を伸ばしていくことを期待する。</p>	

機 関 名	金沢大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p> <p><コメント></p> <p>コーディネーターによる産学官連携活動に活用可能な「金沢大学産学官マッチング促進データ検索システム」を構築したことは、コーディネーターの交代後も円滑に産学官連携を進める上で役に立つ取組であり評価できる。また、金融機関との包括連携を推進したことは、中小企業と大学をつなぐツールとして期待されるほか、本事業により配置したコーディネーターが事業終了後も産学官地域アドバイザーとして活動し、継続してコーディネーターの育成を行える点や、産学官連携ネットワークの実質化を達成できた点においても評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、事業全体の自己評価が資料の活用やリストアップ等の「手段の実施状況の評価」にとどまっていることから、マネジメント視点の質の向上が望まれる。</p> <p>今後とも継続して人材育成に努めるとともに、隣接県の金融機関等を介し、更に広域的な連携協力活動を進めていくことを期待する。</p>	

機 関 名	福井大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p> <p><コメント></p> <p>地域知財を通じた知と技の融合・連携作りに取り組む「ふくい知財フォーラム」等の取組を通じて、JST 知財ハイウェイ事業への採択件数を伸ばすなどの成果が出ている点は、評価できる。また、リサーチ・アドミニストレーター組織を構築し、産学官連携本部と連携して教職員が一体となって産学官連携を推進する体制を整備した点についても評価できる。</p> <p>一方、現時点では、いまだ産学官連携の本質的な難しさを学習する段階にあるので、更なる発展に向けて基盤的体制整備を進めていくこと、また、特許登録件数は順調に増加しているものの、共同・受託研究とともに受入額が横ばいであるので、数値的な面で具体的成果につなげていくための対応策の検討が必要である。</p> <p>今後とも、研究戦略企画から研究マネジメントに至る一貫した研究活動支援体制として構築したリサーチ・アドミニストレーション・システムとの連携による産学官連携活動が一層発展していくことを期待する。</p>	

機 関 名	信州大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>地域拠点大学であるという特色を生かして、信州型イノベーションシステムとしての産学官連携の場の構築がなされた点について評価できる。例えば、金融機関との連携制度を確立して地元中小企業のニーズを吸い上げやすくしたことからは、今後、地域貢献としての産学官金連携の効果が期待でき、また、学内外でのコーディネート活動の「見える化」も産学官金連携の活性化につながりえるほか、新設した「技術サロン」の活動も拡充されている。数値的にも特に中小企業との共有特許登録件数が増えている点等が評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、地域ブランド分野に関して今後の発展に向けた方策の検討が望まれるが、地域ブランドは技術以外の商標、育成者権、著作権など広く知的財産との関連を見ながら展開する必要がある。</p> <p>今後とも、これまでの事業を通じて構築した基盤を活用しつつ、経営感覚・視点を持った人材を補充して、多角的な活動を目指すことを期待する。</p>	

機 関 名	静岡大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>体制整備が順調に進んでおり、浜松・東三河地域内のコーディネーター100名を組織化するという取組によって、全員の意識統一が図られ、地域内のコーディネーターの組織化を中核とした事業計画が一定の成果を上げた点については、評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、組織、ネットワーク、会議体の構築等、概念的な産学官連携活動の整理等に活動が偏らないようにすること、また、共同・受託研究の受入額は減少していること等から、数値的な面で具体的成果につなげていくための対応策の検討が望まれる。</p> <p>今後とも、事業の実施においては一体化したコーディネーターの活動を中心におき、地域重点事業である「輸送機器次世代技術産業」、「光エネルギー産業」、「新農業」、「健康・医療機器関連産業」において具体的な成果を上げるなど、産学官連携活動が一層発展していくことを期待する。</p>	

機 関 名	浜松医科大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>本事業以前には「点と点」のつながりであった健康医療産業への参入を目指す地域企業や医療従事者等のステークホルダーが、当該大学の産学官共同研究センターをハブ組織とした医工連携ネットワークとして組織化されたことにより情報共有等連携が進み、コーディネーター等のネットワークの構築を推進した点が優れている。また、産学官連携体制を自己資金の投入で維持する方針を固めた点についても評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、個々のコーディネーターの活動をポートフォリオ化し、どのような人材が必要となっていくのかを見極めていくことが重要である。</p> <p>今後とも、人材の継続性を常にチェックし、個々のコーディネーターが能力を補完し合い地域のための産学官連携活動を展開すること及び外国企業等に積極的に技術移転を働きかけるなど、継続的な海外での産学官連携活動の展開を期待する。</p>	

機 関 名	名古屋大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>「あいちシンクロトロン光センター」支援に特化するコーディネーターの採用・活用を行う事業として計画され、体制整備も含め順調に進んでいることについては、優れており評価できる。基礎研究の段階より企業の参画を得て産学官連携に取り組み、特許登録件数、共同・受託研究、MTA（マテリアルトランスファー）は収入・件数とも増加している。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、シンクロトロン施設に特化するコーディネーターを活用するという特色を、全学的にしっかりと位置づけ、更なる成果を生んでいくことが望まれる。</p> <p>今後とも、体制整備に係る費用にめどをつけて整備することや、愛知のみならず日本全体でのシンクロトロン光センターの利用度を上げていくなど、産学官連携活動が一層発展していくことを期待する。</p>	

機 関 名	名古屋工業大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>全教員の分野を3分野にまとめ、分野ごとに複数のコーディネーターを担当として配置しマトリックス型対応システムを構築し、教員に対する担当コーディネーターが常に存在する仕組みを作った点が評価できる。また、「コミュニティ創成教育研究センター」の設立がマトリックス型対応システムの成果の向上につながる点、知的財産戦略の取組として知財マネージャーの増員、電子出願による経費節減等積極的な取組を行った点も評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、体制作りの成果を産学官連携活動と教育研究活動の持続的発展に結びつける道筋を明確化することが望まれる。</p> <p>今後とも、これまでの事業において得られた知見を生かしつつ、引き続き大学として産学官連携活動を実施し、持続的に成果が創出されることを期待する。</p>	

機 関 名	豊橋技術科学大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>地域の企業からの技術相談対応件数が目標の50件を上回って達成されている。コーディネート活動が活発であり、企業との連携活動にも様々な工夫が見られる点や、問題点の把握・将来的な計画ともに具体的である点についても、評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、コーディネーターによる産学官連携活動が数値的な面で具体的成果につながっていないことについて対応策の検討の必要があるといった課題も見られる。</p> <p>今後は、短期間では十分な収益を上げられないという難しさを踏まえながら産学官連携活動を支えることの社会的意義を認識すること、また、産学官連携活動の要となるコーディネーターは、内部育成と外部からの取り込みとの双方が必要であることを鑑み、外部からの人材獲得にも努力することを期待する。</p>	

機 関 名	三重大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>目標の立て方と目標に向かったの計画の実効性、目標達成に対する努力が評価できる。地域連携と産学官連携を有機的に結合させ、尾鷲市に三重大学連携室を設置するなど、県内6市との連携ネットワークを築き、食品、地域文化資産など多様なプロジェクトを進めるなど、事業化への優れた取組が推進され、当初計画を上回る高い成果が得られた。平成20年度は産学官連携人材が30名だったが、平成25年度までに57名に充実されたことも評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、本事業終了後の自立化への計画の具体化や、これまでに実績を上げている県内中小企業との共同研究数に加えて特許の共同出願数についても伸ばしていくことが望まれる。</p> <p>今後は、三重県内における産学官連携のアドバルーン的な事業、広く他地域や海外から注目されるようなテーマ性の高い事業の展開も視野に入れつつ、今後の取組を展開することを期待する。</p>	

機 関 名	滋賀医科大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>コーディネーターと事務職員が協働して産学官連携活動の成果を上げる体制を構築している。単科大学としてテーマを絞って活動した結果、マイクロ波デバイスに関する技術移転をほぼ確立するという具体的成果が得られたことや、事業終了後も自主財源で体制維持を図っていくことも、評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、共同・受託研究受入額はほぼ横ばいであることから、取組を数値的な面で具体的成果につなげていくための対応策の検討が課題である。</p> <p>当該大学は産学官連携の基盤づくりの初期段階であるが、本事業を通じて、産学官連携人材の長期雇用の必要性や、産業界が大学に対して望むことは単なる問題解決ではなく構想であるという認識等の重要な気付きを得られているため、今後は、これまでの事業を通じて構築した基盤を生かした継続的な取組を進めていくことを期待する。</p>	

機 関 名	京都大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④S：特に優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>産学官連携機能の改善と強化に向けて、国際対応能力も含めて継続的改革と組織の総合整理を実施し、自立化への基盤強化に関する優れた実績を上げた。大学の組織の中に、専門性の高い「専門業務職」を導入することにより、定期的な人事異動による弊害を是正し、産学官連携実務に必要な高度な契約・交渉能力の向上と組織の一元化に向けた体制整備を行い、産学官連携活動が大きく進展した点は、全国におけるロールモデルとして評価できる。今後、iPS細胞関連特許の社会還元のための株式会社の設立や、その会社と大学との関係においても、人事異動の少ない「専門業務職」が果たす役割は大きいものと考えられる点においても評価できる。また、財源確保や外部機関との連携強化等事業終了後の自立化への戦略がトップダウン体制で具体化されており、今後も著しい成果が期待できる。</p> <p>国際展開を行うためには、資金やコーディネーター等の人材育成など多数のファクターがあるが、そういった戦略や作戦、体験などは他大学の参考になると考えられるため、積極的な手法の公開や、他大学等から求めがあれば支援することについても検討していくことを期待する。</p>	

機 関 名	神戸大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>イノベーション創出に向けて、学内における「知」の創出から社会還元までを一元的に推進するというミッションを明確化して連携創造本部を発展的に組織化し、また、コーディネーターも「産学連携コーディネーター」の称号を付与して大学としてのコーディネーターの位置づけを学内外に明確化し、それまでの「文部科学省産学官連携コーディネーター（神戸大学配置）」以上に活動しやすくなるよう環境整備を行った点、また、水ビジネスや大企業との連携などで活発な活動が見られたことや、数値的にも特許登録件数及びライセンス等収入が大幅に増加した点において、優れており評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、共同・受託研究の受入額等はほぼ横ばいであることから、産学官連携活動がより効果的に目標達成につながるようなものとなるよう検討することが望まれる。</p> <p>今後とも、コーディネーターの属人的活動から複数の研究者・部局・機関のシナジー効果を発揮させるプロジェクト的な活動へのレベルアップと、それに関わる連携創造本部のマネジメント力の向上を図っていき、産学官連携活動が一層活性化していくことを期待する。</p>	

機 関 名	鳥取大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>実力のある「産学官連携統括コーディネーター」を採用し、その下に一般のコーディネーターを配置し、活動を組織的にまとめるというシステムを構築した点が評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、事業期間終了後の自立化に向けた課題と必要性についての問題意識を明確化し、大学経営陣も参加して具体的な自立化への活動状況を明確化すること、また、雇用条件・待遇などを含め学内におけるコーディネーターの位置づけを向上させ、人材育成を一層推進することが望まれる。</p> <p>今後は、能力が向上した若手コーディネーターの経験を生かし、その能力の一層の向上のために、学内規則を改正し新たな人事制度等を検討すること、また、これまでの事業を通じて構築した基盤を活用しつつ、学長等によるマネジメントの下で具体的な産学官連携活動の自立化計画を確立することを期待する。</p>	

機 関 名	広島大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>ベテランのコーディネーターのもとに3名の学内職員を配置して、産学官連携に係る実務に必要な様々な能力を育成し、短期間で担当できるレベルまで引き上げるとともに、その体制づくり等を通じて、基盤的産学官連携機能の確立に向け進展している点や、特許登録件数の増加等の成果が見られる点、コーディネーターのネットワークにより海外との産学官連携が推進された点についても、評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、企業等外部からの人材をコーディネーターとして取り込むための取組の強化について検討することが望まれる。</p> <p>今後とも、これまでの事業の実績を踏まえつつ、広範で多数の教員を抱える大学の状況を踏まえ、産学官連携活動を一層充実させるため、外部人材の力を取り込むことも考慮しつつ、具体的な成果を持続的に創出していくことを期待する。</p>	

機 関 名	山口大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>従来から活発な産学官連携活動と教育・研究活動を一体的に推進してきた中で、本事業において「ハイパーコーディネーター」の導入、中堅コーディネーターの育成やそのシステム化等を行い、当初計画を上回る高い成果が得られた。大学発ベンチャー企業の立ち上げから公的資金の導入実現までの支援等も、実効性のある優れたコーディネート活動であり評価できるほか、様々な取組を通じて、コーディネーターが機能する環境と次世代を育てる体制が構築された点についても評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、コーディネーターの業績評価制度を構築した点について、今後どのように評価のフォローアップを行っていくのかという点を十分に吟味する必要がある。</p> <p>今後とも、本事業を通じて構築した基盤を生かしつつ、社会が求める生きた教育と研究とイノベーション創出への産学官連携活動を一体的に推進していくことを期待する。</p>	

機 関 名	愛媛大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>コーディネーター連携組織や地域との連携活動を中心とする目標を設定し、各学部等に地域連携コーディネーターを配置して全学的な産学官連携活動及び地域連携活動を推進したほか、コーディネート人材のマンパワーを増大させ、アクションプランの策定、組織改編、四国地域の組織間連携構築等、着実に取組を進め、コーディネート活動の強化を図ったことについて評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、具体的な現状分析及び将来への課題設定を行うこと、数値的な面で具体的成果につなげていくための対応策や、コーディネーターの雇用に係る安定化や流動性を確保するための取組について検討することが必要である。</p> <p>今後とも、大学の特性を発揮した取組を行うために産学官連携活動の狙いを更に絞り込むことにより、具体的な成果の創出につながることを期待する。</p>	

機 関 名	九州工業大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>九州工業大学が創出するソフトウェアをシーズとしてイノベーションへの参画を目指すというコンセプトの下で、ソフトウェア専任コーディネーターとして目的を定めた人材育成を推進した。インターンシップや OJT など、実効性のある人材育成に取り組んだ点、また、専門職教員の規程を設けてコーディネーターを専門職教員として継続して活動できるようにしたことについて優れており評価できる。ソフトウェアの技術移転については、ライセンス等に係る業務に精通する必要があるが、人材の育成に当たって、その点も踏まえられている点についても評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、ソフトウェア専任コーディネーターの育成をモデルとした、他分野のコーディネーターの確保・育成についての検討が求められる。</p> <p>今後とも、これまでの事業を通じて構築した基盤や、育成したコーディネーターを活用し、産学官連携活動を一層活性化させることを期待する。</p>	

機 関 名	鹿児島大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>学内中核コーディネーターの育成や自治体等関係機関の職員 40 人以上の「地域産学官連携人材」としての育成等、人材育成に係る取組及び地域ネットワークの基盤構築に係る取組が活発であり、優れた取組として評価できる。また、県内企業からの多くの参加者による大学の研究室へのラボツアーを頻度高く実施したことなど、学内シーズの広報の活発化を図った点についても、多くの技術相談につながっており、評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、組織内でのコーディネーターの位置付けについて、知的財産部門や事業化支援部門との連携を考慮すること、また、産学官連携部門内での他の職員との業務の切り分けに留意することが必要であるほか、数値的な面で具体的成果につなげていくための対応策を検討することが望まれる。</p> <p>今後とも、これまでに構築した人的ネットワークの基盤を生かし、「観光・食・エネルギー」分野において、具体的開発事例を創出するなどの成果を上げていき、産学官連携活動が一層活性化していくことを期待する。</p>	

機 関 名	琉球大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④C：十分と言えず、助言等を踏まえた活動の検討が求められる。</p>	
<p><コメント></p> <p>コーディネーターを配置していない県内の他大学等についても本事業のコーディネーターがサポートし、コーディネーターの育成や県内外のネットワーク構築を行い基礎を固めた。「沖縄健康バイオ産業産学官連携拠点」事務局として活動し、沖縄のみならず全国のクラスター組織と連携構築を試みようとしていることは評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、産学官連携のプロジェクト推進に関する支援体制やコーディネーターに対する全学的なサポートについては課題として残った。また、事業終了後の自立的活動のための財源の確保についても不十分であり課題である。</p> <p>今後は、文理融合によるソーシャルイノベーションの創出のためのコーディネーターとして、従来のコーディネーターとは異なる感性を有する人材が必要と考えられるため、沖縄の特徴を外部から評価できる人材の確保を行うこと、また、コーディネート活動に対する大学のガバナンスの強化及び大学として責任ある産学官連携活動の自立化に向けた計画の具体化を期待する。</p>	

機 関 名	奈良先端科学技術大学院大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>本事業で新たに雇用したベンチャーキャピタル経験のあるコーディネーターを中心に、企業の研究部門出身者、弁理士など他のコーディネーターや事務職員が一体となって活動できる体制を整備し、大きく進展した。その結果、国内外を含めたライセンス等収入及び特許登録件数が伸びたほか、ベンチャー育成関連でも進展をしていることや、事業終了後の人件費整備を継続していくことについて、優れており評価できる。学内外におけるコーディネート活動を着実に実施し、かつコーディネート業務の中でOJTによる学内でのスキル継承にも目を配るなど、基礎的部分を着実に進めた点についても評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、ベンチャー創出はコンスタントに行われているものの、共同・受託研究の受入額等は横ばいであるため、産学官連携支援の具体的成果につながるよう工夫していくこと、雇用する産学官連携人材の数が平成25年度以降は半減することから、今までの産学官連携業務の組織的継続を検討していくことが望まれる。</p> <p>今後とも、これまでの事業を通じて育成された人材や蓄積された知見を活用し、産学官連携活動を一層発展させていくことを期待する。</p>	

機 関 名	札幌医科大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>コーディネーターとコーディネーターを支援するスタッフが協働して産学官連携活動を推進する体制を構築している。人材育成、道内外企業等との連携、大学間ネットワーク強化、行政機関が推進する施策との連携強化等に関し目標を具体的に設定した上で、その目標が十分に達成されている点においても、評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、共同・受託研究とも受入額が減少傾向にあることから、数値的な面で具体的な成果につなげるための対応策の検討が望まれる。</p> <p>今後とも、地域への成果の還元に向けて、コホート研究者の育成とコホート研究の充実及び産学・地域連携センターと TR センターとの連動の強化を行うなど、これまでの事業の実施を通じて得られた成果を踏まえ、産学官連携活動が一層活性化することを期待する。</p>	

機 関 名	会津大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>「専任教員のコーディネーター化」等、教育とイノベーションへの参画との一体的推進がなされ、小規模ながら実質的な活動を行っている点、また、本事業により配置したコーディネーターが活動しながら後継コーディネーターに OJT で教育を行い、円滑にコーディネーター業務の継承を行った点や、会津産業ネットワークフォーラム（ANF）の設立準備段階から運営にもコーディネーターが関わるなど地域のものづくり企業との連携に貢献した点が評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、知的財産権のライセンスを活性化していくことが求められるほか、コーディネーターには、大学シーズと企業ニーズのマッチングのみならず、企業のニーズを教員に伝え研究段階からマッチングをアドバイスできる権限を与えることも必要である。</p> <p>今後とも、産学官連携コーディネーターとして育成した教員等の活躍から、産学官連携活動が一層活性化されていくことを期待する。</p>	

機 関 名	大阪市立大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>コーディネーターの継続性に関して、研修プログラムの改善と実践、事務職員とコーディネーターの意図的連携への取組を行った点、また、産学官連携人材の総数が次年度もほぼ維持され、かつその半数以上が機関の運営経費を財源としている点について評価できる。コーディネーターの研修プログラムの実施、検証、改善から、他大学、公設試験場、金融機関等との連携促進、アジアとの連携まで大学の長を生かした取組について幅広く具体的に設定した目標を、事業計画に沿って十分に達成している点についても優れており評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、体制整備にとどまらず、成果指向を強くしていくことが望まれる。</p> <p>今後とも、これまでの事業の実施を通じて構築した基盤を生かしつつ、府大・市大連携、企業、特に中小企業との連携、上海市諸大学との連携等について一層強化し、産学官連携活動が一層活性化していくことを期待する。</p>	

機 関 名	大阪府立大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>産学官連携活動の「質の拡大」や、地域企業との連携及び共同研究等の推進を含め挑戦的な所期の目標・目的が達成され、また、これまでの成果事例も魅力的なものが多く評価できる。「シーズを発展させるとどのような製品ができるか」を企業に提案する手法についても、企業側にその技術の展開を見せることにより、共同研究を促すことができる的確な手法であり、評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、本事業終了後の自立化への方向性を具体的にすること、コーディネーター個人の能力と役割を組織としての URA センターが引き継いでいく工夫、海外との連携を推進する人材を確保することが望まれる。</p> <p>今後とも、これまでの事業の実績を踏まえつつ、コーディネーター等の人材育成について具体的な戦略を実行し、産学官連携活動が一層活性化していくことを期待する。</p>	

機 関 名	慶應義塾大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>本事業により配置したコーディネーターの役割が十分発揮できるような組織へと改組し、企画戦略部門、研究推進部門、知的資産部門の3部門による研究連携推進本部を築いて活動効果を上げ、また、他部門コーディネーターとの連携も推進された。自立化に向けた継続的な活動支援のために間接経費を充て、この先10年を見据えた人材体制を確立している点についても、当初計画の目標を達成しており評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、特許について、出願、登録にとどまらずライセンスを行うことが重要であり、その観点から専門的なアライアンス・ビジネスができる専門スタッフの採用、育成が望まれる。</p> <p>今後とも、これまでの事業において構築した体制を生かしつつ、産学官連携活動を実施し持続的に成果を上げていくことを期待する。</p>	

機 関 名	明治大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>コーディネーター、事務職員等人材の教育、研修、人事異動も含めた総合的な取組によって持続できる業務体制を確立したほか、地域産業界とのセミナー等を通じて連携を強化した点や特許管理について選択と集中を行った点について評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、従来からの専任職員等と産学官連携コーディネーターの関係や業務の切り分けなどを明確にし、また、産学官連携活動を数値的な面も含めて具体的成果につなげていくための対応策の検討が望まれる。</p> <p>今後とも、これまでの事業を通じて構築した基盤を活用しつつ、設立した「植物工場基盤技術研究センター」、「地域産学連携研究センター」を中心として、川崎市中小企業との連携を発展させていき、産学官連携活動が一層活性化していくことを期待する。</p>	

機 関 名	早稲田大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p> <p><コメント></p> <p>知的財産に関する学内の制度を強化している。発明の基準を、シーズオリエンテッドからニーズを考慮したライセンス可能性についての評価を含んだ基準に変更するとともに、その基準の周知に本事業により配置したコーディネーターが活躍している点、発明審査委員会の開催を月1回から週1回にするなど実効性のある制度へ改編した点について評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、知的財産の管理と運用は活性化されておらず、特許を保持してもライセンスの機会が少なく、権利の維持管理費が負担となっていることや、いまだ教員の知的財産の活用に関する意識改革が徹底されていないといった課題が見られる。</p> <p>今後は、これまでの事業の実施を通じて構築した基盤を活用しつつ、企業のニーズ情報を適切にとらえてマッチングできる仕組みを確立させ、産学官連携活動と教員の教育・研究活動とを結びつける構造を強化することを期待する。</p>	

機 関 名	聖マリアンナ医科大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p> <p><コメント></p> <p>単科大学の資源不足を補うために領域クラスターと地域クラスターを併用し15以上の医歯薬系大学との連携を構築した点や、医療機器、医療サービス分野における川崎市中小企業との連携を深め、医療現場のニーズを抽出して31件のマッチングを行ったことについて、評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、特許登録数等の数値的な面で具体的成果につなげていくための対応策の検討や、平成25年度から産学官連携人材の雇用数がゼロとなるため、コーディネーターの業務を継承し、組織的に産学官連携業務を継続していくことが必要である。</p> <p>今後とも、大学発のバイオベンチャーとして設立された株式会社細胞応用研究所における実績の積み上げや、産学官連携業務については大学単独では限界があるため、川崎市などの自治体と協力した連携をより一層進めていくことを期待する。</p>	

機 関 名	立命館大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>異分野融合の研究拠点形成及び「テクノプロデューサー」の雇用と育成が精力的に推進されている点について独自の取組として評価できる。コーディネーターの積極的な取組により、コーディネート活動が定着し、事業終了後の自立化に向けて、テクノプロデューサー5名分の人件費を学内で確保している点についても評価できる。また、異分野融合型プログラムや国際的な産学官連携ネットワーク形成に関して、コーディネーターが若手テクノプロデューサーのOJTを兼ねて一体的に取組を行ったことにより、コーディネーターの問題解決能力等の継承が進んだ点においても優れており評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、企業や他機関からの招へいも含めて分野横断的なコーディネーターを充実させていくことが望まれる。</p> <p>今後とも、異分野融合の拠点形成に関しては、特に、地域特性を生かした琵琶湖環境の改善を目指した異分野研究者の結集を行い発展させていくこと、また、分野横断的なコーディネーターの充実による産学官連携活動の一層の活性化を期待する。</p>	

機 関 名	関西大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>本事業により配置したコーディネーターを、所属する部内の他センターにおける取組を俯瞰できる立場に位置付け、他センターのコーディネーターと自由に協働して機能しうる体制を整備している点について評価できる。また、実績に係る数値的な観点からは、特許登録件数、共同研究受入額等が順調に増加していること、また、持続性の観点からは、機関運営経費を財源とする産学官連携人材の数が多いため、優れており評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、本事業を通じて整備された学内体制のもと、出口を見据えた研究テーマの育成が望まれる。</p> <p>今後とも、研究テーマの育成のためには企業との一層深い連携が望まれ、例えばデブリのないEUV光源の開発の実用化のテーマについて企業との連携により取組の加速化を目指すなど、これまでの事業を通じて構築した基盤を活用しつつ、産学官連携活動の一層の発展を期待する。</p>	

機 関 名	近畿大学
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④C：十分と言えず、助言等を踏まえた活動の検討が求められる。</p>	
<p><コメント></p> <p>若い目利きコーディネーターの育成を目指し、大型プロジェクトを直接担当させるなど、人材育成に関する取組が推進された。特に医学部・農学部から若手目利き人材を育成できたことは、医・農の分野の産学官連携の継続的な発展に鑑みて重要であり、評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しており、また、コーディネーターの活動領域は多岐・広範囲に及んでいるものの、大学の規模から考えると、全体的な活動としては十分とは言えない状況である。本事業終了後の人材維持については、財源の確保も含めた方針についての大学経営陣の関わりが不十分であるという課題があげられる。</p> <p>今後は、これまでの事業の実績を踏まえつつ、シーズ発掘や技術移転で即戦力として活動できるコーディネーターを確保し積極的に活用することで、学内に活力を与えること、また私立大学同士のライフサイエンス分野でのネットワーク構築については、考え方の差は大きいものの、地域を越えた学学連携を発展させていくことを期待する。</p>	

機 関 名	苫小牧工業高等専門学校
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ②S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。 ③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>「4 高専研究リエゾンセンター」の創設に伴うネットワーク体制の構築等により体制が整備され、道内4高等専門学校と大学、公設試験場、自治体との協働的相互補完関係に基づく独特な産学官連携活動が大きく進展した。また、リエゾンセンター運営に関して本事業のコーディネーターに全ての権限を与えたことは、スムーズなバックアップ体制と意思統一につながっている。人材教育と生きた研究とイノベーションへ参画の一体的推進を行ったことについても評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、コーディネーターへの権限の一元化が、コーディネーター個人の能力依存とならないための工夫や、本事業終了後の自立的活動に向けた計画の具体化が望まれる。</p> <p>今後とも、コーディネーター個人の能力に依存することなく組織的に機能するシステムの構築や、中小企業などとの共同・受託研究を伸ばすための対応策の検討、銀行を巻き込んだ中小企業によるイノベーション創出への寄与等を期待する。</p>	

機 関 名	仙台高等専門学校
<p><評定要素評価結果></p> <p>①S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>②S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>地域ニーズに対応するため、仙台高等専門学校がまとめ役となり東北6高等専門学校にコーディネーターを配置してテレビ会議システムを導入し、6校が一体となった活動を推進できるよう体制を整備し大きく進展した。震災等の困難な状況の中で活発に活動を行い、東日本大震災における被害が大きい地元中小企業への支援を行っていることや、実用化事例も示されている点についても優れており、当初計画を上回る高い成果が得られているとして評価できる。また、体制維持について運営費で措置していくことについても、評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、連携全体及び各高等専門学校における産業界との縦の連携の在り方についての具体的分析や計画の策定のほか、震災の影響がどのような課題を生んでいるのかを把握していくことが望まれる。</p> <p>今後とも、国立高等専門学校機構を介した東北の各高等専門学校との連携を行いつつ、産学官連携活動が一層活発化していくことを期待する。</p>	

機 関 名	岐阜工業高等専門学校
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②S：事業全体としては、当初目的を十分に達成し、特に優れた取組を実施している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④A：優れた状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>構想と目的に沿って、8高等専門学校の横串機能の構築と実質化を目指した体制整備を行い、大きく進展した。広域的な高等専門学校連合のスケールメリットを生かすために、コーディネーター会議をTV会議等で行うことにより学校間の情報共有の容易化を進めた点や、仲間意識の強いシニアOBと連携して地域人材育成活動を推進した点は評価できる。「小水力発電アイデアコンテスト」は、テーマ、特性、審査対象に掲げた課題等、高等専門学校の教育として適正であり、このようなコンテスト等の具体的活動を通じてコーディネート活動を学ぶ機会を作ったことも、優れた取組として評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、コンテスト等のイベント開催について、教員も含めた機関全体の意識改革にどのようにつなげていくか検討することが望まれる。</p> <p>今後とも、事業終了後の自立化計画を具体的に検討しつつ、産学官連携活動を一層発展させていくことを期待する。</p>	

機 関 名	鈴鹿工業高等専門学校
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>教員と兼務のコーディネーターを確保し、本事業により配置したコーディネーターによる育成を行っている。コーディネート活動を教員に委ねることにより、パテントコンテスト等の教育活動への反映も認められている点、また、教員への産学官連携活動の重要性についての理解促進や地元企業との協力会を設置することなどの具体的な目標を着実に達成してきている点についても、評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、教員の啓発や地元との協力枠組の設立といった基盤整備の段階にとどまっており、具体的成果につながっていないといった課題が見られる。</p> <p>今後は、一層の発展に向けた具体的な成果を出していく段階へのより具体的な目標設定や計画策定を行うこと、教員等の知財に関する知識やスキル等がどの程度なのか評価しながら、個々の教員、職員、コーディネーター、マネジメント層が有機的に機能して、組織的活動が出来るような業務推進体制を確立し、実効的な運営にレベルアップすることを期待する。</p>	

機 関 名	熊本高等専門学校
<p><評定要素評価結果></p> <p>①B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ②B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ③B：事業全体としては、おおむね当初目的を達成している。 ④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>全国の高等専門学校の研究ポテンシャルを有効に活用・発揮する手段として、九州発の全国KOSEN 研究ネットワークを立ち上げ、高等専門学校の研究者の情報の共有化により企業ニーズに対応できる研究の探索力や課題解決力の向上につなげた点においては、評価できる。</p> <p>一方、事業全体としておおむね当初目的を達成しているものの、今後に向けた計画が抽象的であること、二つの高等専門学校を再編した新組織による一体的活動の推進が必要であること、共同・受託研究件数が少ない状況であることについての対応策の検討が必要であることが課題である。</p> <p>今後は、高等専門学校のコーディネーターとして中小企業等に対して信用力が高くなるように、大学における特任教授等のような制度構築の検討等、組織・体制の一層の整備を進めつつ、地域に密着した産学官連携活動が活性化することを期待する。</p>	

機 関 名	高エネルギー加速器研究機構
<p><評定要素評価結果></p> <p>①A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>②A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>③A：事業全体としては、当初目的を十分達成している。</p> <p>④B：おおむね良好な状況であると見込まれる。</p>	
<p><コメント></p> <p>当該機構は本来的には基礎研究を担っているが、加速器の産業応用への検討により医療と非破壊検査への応用を中心として取組を実施し、その中からホウ素中性子捕捉療法の開発に着手したことなどについては、評価できる。</p> <p>一方、更なる発展に向けては、目標として掲げられている「社会展開」という点で積極的に産業界への売り込んでいくことが望まれる。</p> <p>今後とも、実用化には当該機構の技術のみでは困難であるため、これまでの本事業を通じて得た知見等に基づきつつ、複数技術の組み合わせに一層注力した取組を行っていくことを期待する。</p>	

IV まとめ

今回の評価対象となった、本事業の各実施機関において、概ね当初目的に沿ってそれぞれの事業区分の特色に応じた産学官連携活動が展開され、本事業は着実に進展したと言える。

具体的には、各実施機関において、知的財産の管理活用も含めた産学官連携活動全体をマネジメントする体制が整備・強化されるとともに、各実施機関の戦略・特色に応じて、欧米企業等との国際共同プロジェクトの推進、地域振興・分野振興・大学間連携ネットワークの構築、金融機関・中小企業と連携した事業化スキームの構築、コーディネート人材育成の着手など多様な活動が展開され産学官連携活動が活性化してきている。

また、本事業の中間評価（平成 22 年 7 月 23 日「大学等産学官連携自立化促進プログラム」推進委員会）における指摘事項のうち、各学長等の強力なリーダーシップの下での経営戦略の一環としての産学官連携戦略の確立、産学官連携人材の育成・確保、民間企業との戦略的な共同研究の推進、特許の質の向上と活用の促進に向けた取組等については、各実施機関における活動の中で一定の進展が見られ評価できる。これらの取組は、継続的に続けることで長期的に効果が期待されるものであり、本事業終了後も重点的に推進すべきである。

一方、中間評価における指摘事項のうち、共同研究の間接経費の拡充や産学官連携活動への学内評価向上による産学官連携活動経費の財源確保については、関係者の意識改革を通じて継続的な課題として各実施機関において取り組んでもらうことが必要である。

本事業終了後の産学官連携活動の高度化によるイノベーションの創出に向けては、以下の点に留意して自立的・持続的な活動を展開することが重要である。

- ①産学官連携はあくまで手段でありその目的を達成するためには、大学等の考えだけではなく産業界のニーズや社会的課題の融合を図ること
- ②実用化やビジネスを意識した活動を行うこと
- ③人文社会科学など多様な視点を取り入れた異分野融合を推進すること
- ④学部・大学院教育との有機的連携を図ることにより将来を担う人材育成の取組を推進すること
- ⑤理事長・学長等の大学等の経営の責任を有する者が、産学官連携活動により社会の価値創造を行うことが最終的には当該大学等のブランド価値を高めることにつながり、当該大学等の教育研究活動にも好循環を生み出すことを改めて認識し、戦略的な活動に取り組むこと

今後とも産学官連携活動により、イノベーションを創出していくためには、大学等の個性・特色に応じた産学官連携機能を一層強化する取組を戦略的に推進していくとともに、本事業の実施により明らかになった課題等について各実施機関において把握・分析することが不可欠であり、各実施機関におかれては、本報告書における指摘事項や取組例を踏まえ、産学官連携の発展に向けた更なる積極的な取組を行われることを大いに期待したい。